

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 208B/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	南部地域開発計画					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国観光庁 Tourism Authority of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	2001年までの観光開発計画と優先プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1987年7月					
9. コンサルタント	(株)バンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				10. 調査団 団員数 16 調査期間 1987.11 ~ 1989.3 (16ヶ月) 延べ人月 58.79 国内 21.04 現地 37.75	
11. 付帯調査 現地再委託	市場調査 ランドサット調査					
12. 経費実績	総額	218,524 (千円)	コンサルタント経費	198,915 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブケット、バンガ、クラビ県(グレーターブケット)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,753,000	内貨分	1) 526,000	外貨分	1) 1,227,000
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> 観光資源開発(ブケット市歴史区保存、ビレッジ・ツーリズム、アングマン歴史文化研究センター、国立公園整備、訓練センター) 観光基盤施設改良(空港、上水道、道路、周遊航路改良、都市、観光技能者訓練校) ニューリゾート・コンプレックス(タイムアン、コックロイビーチ・リゾート、ブケット・マリン・センター) <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> 1)ニューリゾート・コンプレックス <ul style="list-style-type: none"> タイムアン国際ビーチ・リゾート基地(合計5,000室のホテル客室等) コックロイのパブリックビーチ整備 (合計1,000室のホテル客室等) 2)ブケット・マリン・センター(用地 100ha) <ul style="list-style-type: none"> ヨット・ハーバー(200バースのヨット、ボート停泊施設) 200室のマリン・ホテル マリン・センター(レストラン、スーパーマーケット等) 					
計画事業期間	1) 1989.1 ~ 2001.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 34.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 12.90	2) 13.40	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>本調査の結果、全ての投資をパッケージとして経済的観点から評価すると、EIRRは34.6%となり、提案されたプロジェクト総体としての経済的採算性は高い。本調査の観光開発プロジェクトは経済と社会に大きく貢献することが可能である。</p> <p>1)1987年の一人当たりGNPと比べ、1991年では26.8%、1996年は55.4%、そして2001年は86.6%に増加することが期待出来る。2)雇用は1987年水準と比較して、1991年には2倍、1996年には2.7倍に、2000年には3.3倍となることを見込める。3)純獲得外資は、1987年水準を上回り、1991年には2.7倍、1996年には3.7倍に、2001年には5.5倍になる。</p> <p>[条件]</p> <p>上記事業に対して実施に関する組織体制の強化が必要である。中央と地方の行政的役割分担(特に環境行政、インフラ整備に関して)地方行政間の調整体制、及び特に現在プロモーション機能主体の観光庁(TAT)が計画、調整、事業実施をも含めた総合的なプロジェクト実施能力を持ちえる様な行政機構上の体制作りが早期に実現される事、並びに計画調整、実施体制に係わるブケット、バンガ、クラビの3県の広域調整委員会の設置が必要となる。</p>					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①国際観光開発適地選定 ②観光開発ポテンシャル分析・評価手法 ③市場開発、プロモーション手法 ④関連機関とのインテグレーションによるプログラム化 					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>OECD融資により事業実施中(平成9年度在外調査)。</p>				
<p>3. 主な理由</p>				
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>				
<p>①、②、④</p>		<p>終了年度</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 1993年9月 L/A 42.68億円(地域開発事業) *事業内容: 北部、南部、東北部の4地方中核都市に観光のためのインフラ整備の実施。また、アンダマン歴史・文化研究センターのD/D及び建設</p> <p>(1)アンダマン歴史・文化研究センター(117,600,000バーツ) 次段階調査: 1996年9月～1997年6月 D/D コンサルタント/Team Consulting Engineers Co., Ltd. 調査費用/9,207,500バーツ 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年4月～1999年7月</p> <p>(2)Por Bay Tourist Pier, Chalong Bay Tourist Pier (観光インフラの改善) (予定事業費/Por Bay -- 35,916,700バーツ, Chalong Bay -- 47,698,400バーツ) 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1997年3月～1998年1月 D/D, EIA コンサルタント/Team Consulting Engineers Co., Ltd.、PCI 調査費用/1500万バーツ 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1993年9月 L/A 2億バーツ *事業内容 Chalong Bay Tourist Pier (JICA提案より規模縮小) 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年5月～1999年8月 経緯: (平成9年度在外事務所調査) プロジェクト規模が大きいこと、経済状況の悪化、地価が高いことから実施が遅れた。Por Bayについては、陸地が狭小であることに加え、地価が高いことから、実施されない見込み。</p> <p>その他: 1)タイ語翻訳による本調査報告書の要約版作成。 2)観光資源開発事業(公共投資)である以下の案件についてはTATが中心となり、農林省王立森林局(RFD)、教育省純粋芸術局(FAD)との間で事業実施に対する具体的方策を検討。 ・アンダマン歴史・文化研究センター(クラビ県) ・観光技能者訓練学校(ブケット県) ・国立公園トレーニングセンター(ブケット県) (平成5年度在外事務所調査) M/P提出後にTATは関連する諸機関を集めてセミナーを開催した。 関連各県(Province)、TAT、FAD等からなる委員会が組織され、プロジェクトの検討を進めている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 321/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	地方トラックターミナル整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省陸運局 Department of Land Transport (DLT), Ministry of Communications.	
	現在		
7. 調査の目的	将来貨物量の推計 ターミナルのスケールの推計		
8. S/W締結年月	1986年10月		
9. コンサルタント	(株)バンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		
10. 調査団	団員数	10	
	調査期間	1987.1 ~ 1988.7 (18ヶ月)	
	延べ人月	48.30	
	国内 現地	17.50 30.80	
11. 付帯調査 現地再委託	貨物流動調査、断面交通量調査、物流調査		
12. 経費実績	総額	165,680 (千円)	コンサルタント経費 141,404 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック、チェンマイ、ナコンサワン、コンケン、ナコンラチャシマ、ハジャイ/ソングラ																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	8,780	内貨分 1) 4,704	外貨分 1) 4,076																															
	2)	0	2) 0	2) 0																															
	3)	0	3) 0	3) 0																															
	4)	0	4) 0	4) 0																															
3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>3トラックターミナルの建設</td> <td>ステージ1 (1991~92)</td> <td>ステージ2 (1999~2000)</td> <td>面積</td> </tr> <tr> <td>1. チェンマイターミナル</td> <td>27バース</td> <td>18バース</td> <td>24,555㎡</td> </tr> <tr> <td>2. コンケンターミナル</td> <td>30バース</td> <td>20バース</td> <td>27,246㎡</td> </tr> <tr> <td>3. ハジャイ・ソングラターミナル</td> <td>50バース</td> <td>45バース</td> <td>49,104㎡</td> </tr> <tr> <td>取扱い貨物量(推計値)</td> <td>1996年</td> <td>2006年(単位1,000トン/年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. チェンマイターミナル</td> <td>436</td> <td>667</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. コンケンターミナル</td> <td>661</td> <td>1,107</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. ハジャイ・ソングラターミナル</td> <td>840</td> <td>1,598</td> <td></td> </tr> </table> <p>運営は政府・民間の合弁会社(有限会社)が担当し、各ターミナルに新会社一つをあてる。</p>			3トラックターミナルの建設	ステージ1 (1991~92)	ステージ2 (1999~2000)	面積	1. チェンマイターミナル	27バース	18バース	24,555㎡	2. コンケンターミナル	30バース	20バース	27,246㎡	3. ハジャイ・ソングラターミナル	50バース	45バース	49,104㎡	取扱い貨物量(推計値)	1996年	2006年(単位1,000トン/年)		1. チェンマイターミナル	436	667		2. コンケンターミナル	661	1,107		3. ハジャイ・ソングラターミナル	840	1,598	
3トラックターミナルの建設	ステージ1 (1991~92)	ステージ2 (1999~2000)	面積																																
1. チェンマイターミナル	27バース	18バース	24,555㎡																																
2. コンケンターミナル	30バース	20バース	27,246㎡																																
3. ハジャイ・ソングラターミナル	50バース	45バース	49,104㎡																																
取扱い貨物量(推計値)	1996年	2006年(単位1,000トン/年)																																	
1. チェンマイターミナル	436	667																																	
2. コンケンターミナル	661	1,107																																	
3. ハジャイ・ソングラターミナル	840	1,598																																	
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1991.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~																															
		EIRR 1) 40.36	2) 16.89	3) 39.63																															
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00																															
			4) 0.00	4) 0.00																															
<p>[条件]</p> <p>将来物流量は1987、1996、2006年の3時点で予測。貨物交通量予測は既存の資料、路側ODとタイ国国家経済社会開発庁(NIESDB)の経済成長予測にもとづく。予測に使用した貨物品目の区分はDLTの定期OD調査の品目に従い決定。 上記EIRR算出はバンコックターミナルの存在を前提とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>地方トラックターミナルの整備による効果は次の通り。 ①地方都市内の土地利用の効率化 ②地方都市内外の道路交通の円滑化 ③運輸の効率化 ④施設や機器の共同使用、共同購入などによるスケールメリット ⑤地域経済振興 ⑥環境保全</p>																																			
5. 技術移転	<p>①交通調査、インタビュー調査実行に関し、調査団とカウンターパートが共に作業を進めた。半月に一度、調査団よりカウンターパートへ分析内容のレクチャー。 ②研修員受け入れ: 2名 日本のトラックターミナルの実状の見学会、スタディ技法</p>																																		

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>関連プロジェクト(首都圏トラックターミナル建設)の遅延。 調査終了後10年以上が経過し、JICAにより見直し調査が実施されている(平成9年度FU調査)。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1999	年度	理由	中止・消滅案件のため。	
終了年度	1999	年度					
理由	中止・消滅案件のため。						
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: 地方および首都圏トラックターミナルは機能上ベアを形成し、特に地方トラックターミナルは首都圏トラックターミナルの存在を前提にしており、単一では有用性を発揮しない。そのため首都圏トラックターミナル建設の遅延が当プロジェクトの遅延につながっている。</p> <p>経緯: 1992年10月 首都圏トラックターミナル計画の見直し調査完了</p> <p>現在タイ政府は、首都圏における交通緩和政策の一環として首都圏トラックターミナル建設を位置づけ、首都圏トラックターミナル建設委員会(事務局:陸運局)を設立して最優先で実現を図っている。バンコックのトラックターミナルの建設準備が完了次第、地方トラックターミナル計画の実施を見込んでいる。 バンコックでのトラックターミナル整備手法が成功した場合には、タイ政府は地方トラックターミナル建設でもこれを採用したい意向であり、1992年調査の提案に見られる新施策、たとえば国有地の提供(土地取得問題)、政府出資(資金調達問題)、さらには政府による経営参加(運営組織問題)等の適用可能性を軸に将来の提案内容は見直しが必要となろう。 JICA専門家が、1988年11月より陸運局に派遣されており、1993年3月現在、後任者がトラックターミナル実現に尽力している。</p> <p>(平成7年度現地調査) これまで地方トラックターミナルは、首都圏トラックターミナルの存在を前提をすることとしたために実施が遅れてきた。首都圏トラックターミナルが具体化に向けて動いているため、地方トラックターミナルも第8次5ヶ年計画の中に組み入れられ、実現に向けて動きだしたところである。</p> <p>(平成8年度国内調査) 首都圏トラックターミナルについては建設の運びとなったが、地方トラックターミナルについては全く目途はついていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 現在、用地取得中。Nakhon Ratchasima県(Korat)においては、用地取得済。JICA提案では他地域に優先がおかれていたが、DLTは土地取得の完了したNakhon Ratchasimaを第一優先とした。 プロジェクト着工は1998年後半に予定されている首都圏ターミナルの完工後で、予算の制約上、段階的に実施される予定である。 地価の高騰等対象地域の状況が変化しており、現在JICA提案の見直しが行われている。</p>							

案件要約表 (基礎調査)

ASE THA/S 502/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	バンコク首都圏地形図作成事業		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁 Bangkok Metropolitan Administration (BMA)	
	現在		
7. 調査の目的	バンコク首都圏地域の1:10,000地形図 2,000km ² 及び1:4,000地形図300km ² の作成		
8. S/W締結年月	1986年3月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 65 調査期間 1986.9 ~ 1989.3 (30ヶ月) ~ 延べ人月 213.30 国内 52.20 現地 161.10
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	1,008,744 (千円)	コンサルタント経費 983,807 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	空中写真撮影 バンコク首都圏周辺 4,000km ² 1:10,000地形図作成 バンコク首都圏 2,000km ² 1:4,000地形図作成 バンコク市街地 300km ²		
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 空中写真および地形図の整備により、バンコク首都圏の交通対策、洪水対策、住宅計画、下水道計画や都市計画等の調査に、基礎資料として活用することが期待される。 空中写真は陸軍地図局が管理し、本地形図はバンコク首都圏庁の管理のもとに地形図が販売されている。ただし、使用許可はタイ政府機関が公共目的で使用する場合に限られる。これらの地形図の利用は多機関にわたり、次の機関が各々の目的に応じて活用している。 バンコク首都圏庁 内務省地方都市計画局 内務省水道局 内務省公共事業局 内務省道路局 首都圏高速道路公団 住宅開発公団 その他		
5. 技術移転	①空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転 ②基準点測量、デジタルマッピング、コンピューターマッピングの新技术の移転 ③セミナーの開催		

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	国家開発計画に活用されている。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1996 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				
<p>状況</p> <p>タイ国内の事情によりバンコク首都圏の測量作業の承認および空中写真撮影の許可の手続きが新たに必要となったため、第1年次作業の着手が遅れた。しかし、その後は順調に調査が進み第2年次作業は予定通りに進められた。地形図作成の最終工程である印刷は、第3年次の後半にタイ国内(Royal Thai Survey Department)で行なわれ、当初計画した期間内に全ての工程を終了した。</p> <p>これらの地形図が利用されている主な計画は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バンコク市内の主要幹線道路計画、立体交差計画 ・スラム対策計画 ・住宅整備計画 ・区画整理計画 ・都市交通対策 ・洪水予防計画 ・下水道整備計画 ・廃棄物処理計画 <p>等である。</p> <p>(平成8年度国内調査) タイ側の担当機関はBMAであるが、実務的には王立測量局が行っており、最終成果品もここで保管されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 地形図が高く評価されており、その活用範囲は広い。一方、地形図の経年変化が著しく、修正を行ないたいと考えているが、バンコク首都圏庁に予算がなく、修正、再印刷ができない状況にある。地図の更新及びデジタル化が必要であり、更なる技術援助が求められている。</p>					

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 604/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	都市計画策定指針作成		
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省地方都市計画局(DTCP)	
	現在		
7. 調査の目的	都市計画技術の技術移転		
8. S/W締結年月	1987年8月		
9. コンサルタント	八千代エン지니어リング(株)		10. 調査団 団員数 11 調査期間 1987.11 ~ 1989.2 (15ヶ月) 延べ人月 国内 4.33 現地 59.04
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 245,389 (千円)	コンサルタント経費 210,450 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国の都市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 8,550 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
			外貨分 1) 8,550 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>DTCPの機構改革、技術研修、データ管理システムの確立からなる組織強化策と計画策定の質的向上、都市開発事業の企画、実施、調査研究からなる業務改善策を推進するために、「都市計画改善促進センター」の設立を提案した。当センターはDTCPの付属機関とし、他の計画・研究機関(NESDB、内務省地方行政局、チュラロンコン大学、AIT等)と連携される。</p> <p>主要事業は、技術トレーニング事業及びデータベース管理事業・技術開発事業であり、施設としては、セミナー・ハウスと寄宿舎である。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DTCPの体制整備と技術改善事業の実績 ・都市計画技術改善による国家経済社会開発への貢献 <p>調査団が作成した「都市計画技術マニュアル」の活用によりタイ国内務省都市地方計画局(DTCP)が技術研修、データ管理及び技術開発において改善事業を行うことによって、都市計画改善促進センターに成長し、タイ国全体の都市計画の向上を図り、国家経済社会に大きく貢献する。</p>		
5. 技術移転	マニュアルの作成、ケース・スタディの実施、セミナーの開催		

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果が国家計画等策定に活用されているほか、トレーニング事業も進行中である。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品活用、提案事業実施。
<p>状況</p> <p>成果品活用: (平成9年度国内調査) 本調査は都市計画策定の参考資料として利用されている。 (平成9年度在外事務所調査) 本調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1997~2001)に反映されている。</p> <p>(1) トレーニングセンター(15階建) 資金調達 : タイ政府予算(建設コスト8,000万バーツ) * 日本の建設省からの設備・施設の提供を受けた。 * センター活動のための組織、人遣等が行われた。</p> <p>(平成9年度国内調査) プロ技を実施中。</p> <p>(2) その他 (平成5年度在外事務所調査) マニュアルにある計画技術が各事業部で活用されている。 土地区画整理事業に対する技術協力(開発調査)がタイ政府より要請された。 土地区画整理事業、土地、建築物利用規制などのプロジェクトが進行中 (平成5年度在外事務所調査) DTCPIにJICA専門家が派遣されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ラマ9世区画整理パイロットプロジェクトは1993年から実施されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 103/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ						
2. 調査名	チャオピヤ川流域水管理システムおよび監視計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省立灌漑局 (Royal Irrigation Department: RID)					
	現在						
7. 調査の目的	農業開発に重点をおいた水資源の有効かつ適切な管理のためのM/P策定						
8. S/W締結年月	1986年5月						
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)			10. 調査団	団員数	14	
					調査期間	1987.1 ~ 1989.3 (26ヶ月)	
					延べ人月	157.82	
					国内 現地	49.59 108.23	
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	575,639 (千円)	コンサルタント経費	474,636 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオピヤ川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148	1)	26,554	内貨分	1)	0	外貨分	1)	26,554
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1)水管理モデル事業:5年間で786百万バーツ 2)通信システム改良事業:3年間で485百万バーツ 3)監視システム改良事業:3年間で1,182百万バーツ 4)データ管理システム改良事業:3年間で199百万バーツ 5)灌漑排水システム改良事業:20年間で18,000百万バーツ 6)流域総合開発基本計画調査(金額は特定せず) ①Bang Pakong River Basin Development Plan ②Upper Pasak River Basin Development Plan ③Groundwater Development Plan in Vicinity to Phichit and Sukhothai ④Kwai Noi River Basin Development Plan ⑤Yom River Basin Development Plan ⑥Kok-Ing -Yom-Nan Diversion Plan⑦Salween River Basin Development Plan ⑧Sakaekrang River Basin Development Plan ⑨Wang Thong River Basin Development Plan ⑩Maeklong -Chao Phraya Diversion Plan ⑪Lower Ping River Basin Development Plan(Tak-Kamphaeng Phet Area Development Plan ⑫Other Related Development Plans 7)作物多様化促進センター(金額は特定せず)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 上記提案プロジェクトのうち、1)~5)はそれぞれレベル1~レベル4まで区分されており、各プロジェクトの目標設定に対して、事業費が算定できるように配慮されている。なお、記入金額は全体額を示す。</p> <p>[計画策定] 基本方針として、1)の水管理モデル事業により経験を積み重ねながら、次のレベルを選び取れるように計画されている。予算上の制約並びに技術指導者の能力に応じていかなる対応策も採用できるようにとの配慮による。</p> <p>[開発効果] ①水管理モデル事業の効果 ②改良水管理システムの実施方法や手順を具体的に示す。 ③関係者への展示、普及活動が容易となる。 ④水配分の効率的運用手法の取得。 ⑤基準の作成・技術開発委員の養成・訓練を行う。</p>							
5. 技術移転	①水管理システムの基準作成、技術開発委員の養成、訓練 ②研修員受け入れ							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	プロ技実施中。資金調達実現済(平成11年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="399 436 502 477">①、② 終了年度 理由</td> <td data-bbox="502 436 1484 477">年度</td> </tr> </table>	①、② 終了年度 理由	年度
①、② 終了年度 理由	年度		

状況

水管理モデル事業の実施は技術協力で実施する事となったため、その結果を見てから全体事業の実施をするかどうか方針が決められる。

(1)水管理モデル事業

資金調達:

(平成11年度在外事務所調査)

JICA & タイ政府 604百万バーツ

実施期間: 1999年~2001年

* JICA提案との相違点: JICA提案プロジェクト予算(786百万バーツ)

(2)テレメーターおよびデータ通信システム整備

資金調達:

(平成11年度在外事務所調査)

自国資金 220百万バーツ

* 事業内容: Chao Phraya流域を対象としたD/D、同地域のテレメーター・通信システム整備

実施期間: 2000年~2002年

プロジェクト技術協力

1990年4月~1997年3月 「灌漑技術センター計画フェーズII」

* 計画の一環として、モデル事業で提案した地区にテレメーター監視システムが導入された。

経緯:

(平成8年度国内調査)

テレ・モニタリング監視計画の実施によって、チャオプラヤ川、ナコン・サワン川等の河川の不定流観測を行い、洪水流況を監視する事が出来る。

本調査計画の後、灌漑技術センターが提案事項の検証を行い、水管理システム改良の一環として、上流域の流出解析・用水路内の不定流解析及び作物用水量の灌漑試験が行われた。提案の他の部分については、年次予算で行われる該当プロジェクトに組み入れることになるとと思われる。

(平成8年度在外事務所調査)

灌漑システムについての第三国研修「持続的灌漑システム管理」をRIDで1996~2000年の5年間実施することとなった。またRIDはプロ技「持続的農業開発のための近代灌漑・排水システム管理」の実施を要請している。

(平成9年度国内調査)

チャオプラヤ川流域の各システムの改良、改修工事に本M/Pのコンセプトが活用されている。広大な地域であり、個別工事の状況については把握することは不可能である。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 105/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ			
2. 調査名	国内電話網拡充長期計画			
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社(TOT) (経営計画室)		
	現在			
7. 調査の目的	1993年度から2007年度までの15年間にわたる全国電気通信長期拡充計画の策定			
8. S/W締結年月	1988年6月			
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)		10. 調査団 団員数 11 調査期間 1988.9 ~ 1989.12 (15ヶ月) ~ 延べ人月 75.61 国内 34.72 現地 40.89	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	225,573 (千円)		コンサルタント経費 212,870 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥145		1)	6,406,758	内貨分	1)	3,525,379	外貨分	1)	2,881,379
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第1期5か年間で加入電話の需給均衡を達成するため、同期間中に179万2,000の加入電話の増設を行う。第2期および第3期5か年計画期間中に、それぞれ119万2,000、136万1,000の加入電話の増設を行い、15年間で合計431万5,000の加入電話の増設を計画する。このための設備拡充計画の概要は以下の通り。</p> <p>①交換設備 第1期に189万7,000端子、第2期に124万8,000端子、第3期に134万6,000端子、合計449万1,000端子の増設。また39万8,000端子分の既設アナログ交換機からデジタル交換機への取替。</p> <p>②伝送設備 長距離伝送路は第1期にすべてのPC間の伝送路のデジタル化を行い、大規模SC局とバンコク間の2ルート化を実施し、第2期にすべてのSCまでの2ルート化、第3期にすべてのTC, SC, PC間伝送路の2ルート化を実施する。このため、第1期で30システム、第2期で68システム、第3期で87システム、合計205システムの増設を計画。その他、首都圏に光中継伝送路として合計189システム、支線伝送路に合計511システムの光中継および無線中継を増設。さらに衛生通信用の地球局を合計26局設置する。</p> <p>③市内線路設備 第1期で377万対、第2期で200万3,000対、第3期で231万5,000対、合計808万8,000対のケーブルを増設する。さらに不良施設の取り替えのため総額41億パーツの線路設備更改計画を提案している。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] ①所要投資資金の調達 ②タイ電話公社(TOT)の経営改善 将来の大量電話架設の円滑な実施のため、TOT内の建設工事実施体制、保守運用体制、要員配置、人材育成、資材・資金調達、資金運用、会計管理、社内情報システム、網管理体制等の各分野における改善。</p> <p>[開発効果] ①電話加入申込の積滞解消、多彩かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 ②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。 ③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。</p>								
5. 技術移転	<p>第2回国内作業期間中(1989年7~8月)、日本国内にてカウンターパート研修を41日間JICAベースの2名及びTOTベースの4名計6名に対して実施し、M/P策定の技術的手法を移転した。またNTTの主要施設見学を行った。</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	提案に基づき順次プロジェクトが実施されている。						
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> <td>事業化済。</td> </tr> </table>	終了年度	1997	年度	理由		事業化済。
終了年度	1997	年度					
理由		事業化済。					
<p>状況</p> <p>*関連開発調査 「バンコク首都圏電気通信網開発計画調査 M/P/F/S (THA/S 214B/92) 1990年 4月 本件調査による勧告に基づき、タイ政府が調査実施要請。 1991年 7月-1992年10月 実施</p> <p>第7次5ヵ年補充計画(1992~96)BOTプロジェクト タイ政府は、TOTの第7次5ヵ年計画の資金調達と大量電話架設の円滑な実施のために、BOT方式の採用を決定し、バンコク首都圏と地方部の2地域に分割し、首都圏200万回線をテレコム・アジア社に、地方部100万回線をタイ・テレホン&テレコミュニケーションズ社にそれぞれ民間委託を行った。 本調査では、TOTの経営改善が必要であり、将来的には民営化を目指すことも必要であると提言した。タイ政府はTOTの民営化への移行の1段階として、BOT方式を採用したといわれている。 本調査報告書は、BOT実施事業者選定のためのTOR等にその多くが引用されるなど、データベースとしても役立っている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 以下のプロジェクトがTOTにより実施もしくは計画されている。 (1)地方遠距離公衆電話プロジェクト(1992~1996年) 資金調達:ADB, TOT債 1. ステージI (公衆電話を35,000村と1,000重要ポイントに設置) TDMAシステム 3,509局設置済, 3,417局供用開始 衛星システム 500局(1,000回線)供用開始 2. ステージII (25,000回線追加設置) 4,003村に設置, 1,241局供用開始 1,884村中1,584村で設置済, 1,176局供用開始</p> <p>(2)電話サービス拡充プロジェクト(1995~1998年) 資金調達:TOT, Jarkee 1. 電話網拡大(1995~1998年) 1-1 .CCS.No.7交換機(首都圏-8ユニット, 地方-18ユニット) 9交換機/11ユニット設置済, 8交換機/10ユニット供用中 1-2. SDH網光ファイバー/マイクロ波伝送設備 (首都圏-29交換機, 地方-光ファイバー 14ルート/マイクロ波 6ルート) 調整中</p> <p>2. アナログ-デジタル交換プロジェクト 2-1. 交換機(468,374アナログ回線を撤去し496,640デジタル回線を設置) 92交換機, 287,744回線供用中 2-2. 地方 光ファイバー24ルート設置, 伝送設備改良 実施中 2-3. 既存ケーブルを新MDFに接続 実施中 3. 改修プロジェクト(1995~1997年) (老朽化したケーブル, ワイヤ, キャビン等を改修もしくは交換) 127交換機設置済(進捗率 52.26%)</p> <p>(3)電話網拡大短期プロジェクト(1996~1998年) TOT電話網拡大(首都圏-20万回線, 地方-60万回線) 実施中</p> <p>(4)村落レベル遠距離公衆電話プロジェクト(3線/各村落の設置, 43,000村落, 2,000重要スポットを網羅) 資金調達:OECF, TOT TDMAシステム 1,845村 設置済 衛星システム 7,471村 設置済 NMT 470 MHz 1,000回線改修中 新ケーブル 4,790村に設置予定 TDMA, CDMA, WLLシステム 15,311村に設置予定(調達中)</p> <p>(5)携帯電話プロジェクト フェーズ1:首都圏に1交換機(10万回線)と182ラジオ局設置 フェーズ2:地方都市に1交換機(4.4万回線)と136ラジオ局設置 フェーズ3:全県, 全国主要高速道路沿いをカバーするため35.6万回線, 279ラジオ局設置 MOTCの承認待ち</p> <p>(6)100万回線拡大プロジェクト(1998~2002年) 首都圏20万回線, 地方80万回線の基本サービス拡大 内閣とTelecom Actで討議中</p> <p>(7)WLL 内閣とTelecom Actで討議中</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 提案プロジェクトの実施については、BOTプロジェクト事業の中で判断がなされていくものと思われる。 (平成8年度在外事務所調査) TOTは、本M/Pや地域開発計画の提案プロジェクトについて状況、緊急性、予算を考慮しながら実施している。 (平成9年度国内調査) 本調査で提案されたTOTの経営改善と将来的な民営化に関して、タイ政府は通信自由化M/Pを97年11月に承認した。 その内容は、TOT, CATと民営化し、2006年には自由化を完了するというものである。</p>							

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 203B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	セバイ・セボック流域開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王立灌漑局(RID)	
	現在		
7. 調査の目的	流域農業開発計画の策定と優先地区のF/S		
8. S/W締結年月	1988年4月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エン지니어リング(株)	10. 調査団	団員数 9
			調査期間 1988.9 ~ 1989.11 (14ヶ月)
			延べ人月 62.63
			国内 25.63 現地 37.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 204,752 (千円)	コンサルタント経費 196,966 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ, Ubon Ratchathani 及び Yasotha 県、セバイ、セボック、タンルン流域 8,780 ha																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P	1) 157,154 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0																																			
	F/S	1) 65,308 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 34,231 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 31,077 2) 0 3) 0 4) 0																																			
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																						
	<p><M/P> 農業基盤整備計画の主要な提案事業は以下の通りである。</p> <p>1) 短期開発 (1990~1996) 事業数 事業費(億円) 灌漑面積(ha)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>中規模貯水事業</td><td>14</td><td>83.6</td><td>18,750</td></tr> <tr><td>バクム関連ポンプ事業</td><td>7</td><td>18.8</td><td>5,400</td></tr> <tr><td>中規模改修事業</td><td>5</td><td>3.9</td><td>5,090</td></tr> <tr><td>計</td><td>26</td><td>106.3</td><td>29,240</td></tr> </table> <p>2) 中期開発 (1996~2006) 事業数 事業費(億円) 灌漑面積(ha)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>中規模貯水事業</td><td>12</td><td>56.4</td><td>7,260</td></tr> <tr><td>小規模貯水事業</td><td>87</td><td>15.6</td><td>4,350</td></tr> <tr><td>小規模河川分水事業</td><td>40</td><td>10.4</td><td>2,600</td></tr> <tr><td>ポンプ分水事業</td><td>41</td><td>15.6</td><td>4,030</td></tr> <tr><td>計</td><td>180</td><td>98.0</td><td>18,240</td></tr> </table> <p><F/S></p> <p>中規模貯水事業から5優先事業を選定してF/Sを実施(5事業合計面積7,670ha、事業費84.9億円)。</p> <p>事業名/流域名/灌漑面積(ha)/事業費(億円)</p> <p>1. ラムセイ/セバイ/1,100/11.3. 2. ファイ、ケン・カム/セボック/2,600/24.1. 3. ファイ、カム・バク・ワン/セボック/960/12.2. 4. ファイ、ナア・カアイ/セボック/2,100/21.2. 5. ファイ、ソープ/タンルン/920/16.1</p>				中規模貯水事業	14	83.6	18,750	バクム関連ポンプ事業	7	18.8	5,400	中規模改修事業	5	3.9	5,090	計	26	106.3	29,240	中規模貯水事業	12	56.4	7,260	小規模貯水事業	87	15.6	4,350	小規模河川分水事業	40	10.4	2,600	ポンプ分水事業	41	15.6	4,030	計	180	98.0
中規模貯水事業	14	83.6	18,750																																				
バクム関連ポンプ事業	7	18.8	5,400																																				
中規模改修事業	5	3.9	5,090																																				
計	26	106.3	29,240																																				
中規模貯水事業	12	56.4	7,260																																				
小規模貯水事業	87	15.6	4,350																																				
小規模河川分水事業	40	10.4	2,600																																				
ポンプ分水事業	41	15.6	4,030																																				
計	180	98.0	18,240																																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1990.1 ~ 1996.1	2) 1996.1 ~ 2006.1	3) ~	4) ~																																		
	EIRR	1) 8.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																		
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																		
<p><M/P></p> <p>[前提条件]</p> <p>①建設工事と同時に改良農業技術の普及、農業用資機材のスムーズな供給、適正な水管理など農業開発支援サービス拡充が必要。</p> <p>②灌漑効果をフルに発現するために、幹線水路の建設と合わせて圃場施設の整備を実施。③雨期稲の安定に加えて乾期稲作物を水稲面積の20%導入。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①42,390haの灌漑地が増大、灌漑面積率は現況の6%から18%に改善。②灌漑農業実施により水稲収量は、現況1.7~1.9t/haから3.1~4.0t/haに増加。</p> <p><F/S></p> <p>[開発効果]</p> <p>①増加生産量(年): 水稲 18,942 t、畑作物 7,361 t、貯水池、村落池の漁獲 585 t</p> <p>②標準農家(3.2 ha)の所得(バーツ): 事業実施前 事業実施後</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>農外所得</td><td>8,871</td><td>8,871</td></tr> <tr><td>農家所得</td><td>19,942</td><td>57,956</td></tr> </table> <p>③農地への灌漑補給に加えて村落への飲雑用水の補給、村落池の建設を行い、農村生活環境の改善が図られる。</p>						農外所得	8,871	8,871	農家所得	19,942	57,956																												
農外所得	8,871	8,871																																					
農家所得	19,942	57,956																																					
5. 技術移転																																							
計画調査の過程と、開発計画の討論及び報告書の作成を通して、技術移転が行われた。																																							

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>小規模灌漑計画の事業化(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 第7次5か年計画期間(1991～96)に実施される計画であったが、設計や環境問題で遅延した。 現在、王室灌漑局では実施予定の案件が多く、また本件は比較的新しい案件であるため第8次5か年計画の1997年以降に実施検討の予定となっている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) プロジェクトのプライオリティの低さやRIDの人材(エンジニア)不足が第7次5か年計画期間に実施されなかった要因であると思われる。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) プロジェクトの名称がときどき変更されるため、現在セバイ流域に5事業、セボック流域に2事業が完了又は進行中で、或いは本計画地区に該当するものもあるかと思われるが、確認出来なかった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 今後の事業化に向けた動向としてはRIDでは予定がないが、DECPが河口部でレギュレーター建設によるポンプ灌漑(コン・チ・ムン事業)を進めている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクトはRIDの5か年計画に含まれている。本計画で提案された小規模灌漑計画はRID予算により事業化されている。JICA調査により収益率が低いと判断された中規模5事業は遅延している。その理由は、地域灌漑事務所の報告書によると、プロジェクトに反対する住民が多数いるためとのことである。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 土地の確保ができないため、中規模貯水事業の実施は遅れている。社会経済状況の変化に伴い、現在の状況に即した調査のアップデートを2000年度に実施することを検討している。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁(BMA)			
	現在				
7. 調査の目的	中長期道路計画のM/P 交通制御システムのF/S 共同溝システムのケーススタディ				
8. S/W締結年月	1988年4月				
9. コンサルタント	八千代エン지니어リング(株) (株)アルメック		10. 調査団	団員数	18
				調査期間	1988.11 ~ 1990.3 (16ヶ月)
			延べ人月	127.24	
			国内	55.37	
			現地	71.87	
11. 付帯調査 現地再委託	共同溝調査、交通現況調査				
12. 経費実績	総額	460,395 (千円)	コンサルタント経費	424,258 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 中長期道路交通計画:バンコク外環状道路内地域 <F/S> ATC計画:内環状道路内側と周辺地域(235交差点) CUD計画:内環状道路内地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 5,007,320	内貨分	1) 2,164,880	外貨分	1) 2,842,440
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 43,840	内貨分	1) 15,767	外貨分	1) 28,073
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 中長期道路計画 幹線道路 (1) 高速道路(12プロジェクト) ・トンブリー-バンクス-ラムカムへ高速道路 ・ベトナムカセム高速道路 ・ノンタムリー-バンカピ高速道路他 (2) 一般道路(44プロジェクト) バス専用道路(13プロジェクト) <F/S> (交通制御システム Area Traffic Control: ATC)ATCシステム改良及び拡張計画 1)ステージI 143交差点 2)ステージII 92交差点 (共同溝 Common Utility Duct: CUD)ケーススタディ 1)幹線共同溝 1,200m 2)供給管共同溝 700m					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1990.1 ~ 1993.1	2) ~	3) ~	4) ~	~
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
	<M/P> 将来においてあるサービスレベルまでの私的及び公共交通需要量に対応する為に、本調査は2006年までに実施すべき道路プロジェクトのパッケージとして184kmの高速道路、121kmのバス専用道路、599kmの幹線道路と市街地内56km集散道路を検討した。なおこれらは191kmのLRTシステムと45kmのSRT北線の高架化を前提とする。					
	<F/S> (ATC) 対象地域の交通現況や交通量調査の分析に基づき、ATCシステムに特に関係する現況問題を抽出し評価を行なった。ATCシステムの効果を評価するために、総走行費用と総旅行時間を予測し便益分析を行った。					
	(注)B/C Ratio 1.16					
5. 技術移転	①研修員受け入れ:3名 ②現地セミナー:1990年1月 300名出席					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	ATCステージ1完了(1995年10月)。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p><M/P> 高速道路、一般道路、バス専用道路のプロジェクトのうち、1990年5月にBMAの要請に従い、国際建設技術協会によるバス専用道路の案件形成促進に必要な検討課題の抽出や実現化のための周辺環境調査を目的とする予備調査団が派遣された。この調査報告書に基づきBMAは、1991年JICA案件として要請する意向を示している。</p> <p><F/S> (D)ATC 1.ステージI 次段階調査: 1990年3月～11月 D/D及び入札図書作成(JICA開発調査「バンコク市交通制御システム整備計画調査(S405/90)」による) 資金調達: オーストラリア(平成9年度国内調査) 工事: 1995年10月 設置完了(143交差点から146交差点に拡大された) 2.ステージII 次段階調査: 1996年6月 D/D開始(92交差点から226交差点に拡大) 資金調達: オーストラリア(平成9年度国内調査)</p> <p>(2)CUD 資金調達: オーストラリア(平成9年度国内調査)</p> <p>(3)自動車専用道路 道路網計画の中で提案されたSan Saep運河を利用した自動車専用道路の建設が、BOT方式で実施されることになり、民間業者と交渉中。</p> <p>(4)バス専用道路 実現されていないが、バスレーンの導入が進んでいる。</p> <p>(5)共同溝 (平成6年度国内調査) 調査結果は広く活用されている。 (平成7年度現地調査) 日本のコンサルタントが予備調査実施中。</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 1991年6月～94年3月 JICA専門家派遣 「BMA第4次開発計画」策定のために本M/Pが活用された。本M/Pのうち、多くのプロジェクトが実施に移されている。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 210B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ												
2. 調査名	地方都市水道整備計画												
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020										
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国地方水道公社 (Provincial Waterworks Authority: PWA)											
	現在												
7. 調査の目的	地方7都市に対する水道整備事業開発計画策定 ブーケット、バンタニ・ブラチャティバット、スンガイゴロクを対象とした水道整備事業のF/S												
8. S/W締結年月	1988年3月												
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)		10. 調査団										
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1988.7 ~ 1990.3 (20ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">58.23</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">26.04</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">32.19</td> </tr> </table>	団員数	9	調査期間	1988.7 ~ 1990.3 (20ヶ月)	延べ人月	58.23	国内	26.04	現地	32.19
団員数	9												
調査期間	1988.7 ~ 1990.3 (20ヶ月)												
延べ人月	58.23												
国内	26.04												
現地	32.19												
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、地質調査												
12. 経費実績	総額	300,710 (千円)	コンサルタント経費										
			164,359 (千円)										

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンタニ・ブラチャティバット、ブーケット、スンガイゴロク、バンガ、クアアバ、ツンソン								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	233,228	内貨分	1)	117,079	外貨分	1)	116,149
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <p>(1)バンタニ・ブラチャティバット: 取水・浄水施設、配水池、送配水管網 (2)ブーケット: 取水用ダム、浄水システム(観光地の水需要急増に対応) (3)スンガイゴロク: 新ポンプ場、浄水場、送水管 (4)バンガ: バンガ川取水施設、沈殿池、送配水管 (5)クアアバ: 導入管、配水池拡張、浄水場 (6)ツンソン: 取水施設、浄水場、送配水管</p> <p><F/S></p> <p>(1)バンタニ・ブラチャティバット フェーズI: 取水施設(取水水路・ポンプ施設3基)、浄水施設(141,500m³/日)、配水池(8池 47,250m³)、送水管(39,200m)、配水管(168km) フェーズII: 取水施設(ポンプ施設1基)、浄水施設(141,500m³/日)、配水池(16,050m³)、配水管(9,450m) (2)ブーケット フェーズI: クロン・パン・ヤイ地区ポンプ場建設、海辺リゾート地区給水システム整備(緊急整備事業) フェーズII: クロン・カタシステム、バン・ニューダムシステム、第7地区システム (3)スンガイゴロク 浄水場新設(9,400 m³/日)。取水施設・送配水施設に関しては本計画を基にPWAが事業に着手する。</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1) 9.50	2)	7.44	3)	11.63	4)	0.00
		FIRR	1) 17.00	2)	12.67	3)	0.31	4)	0.00
5. 技術移転	調査の実施を通じ、水道計画の立案、需要予測、施設設計及び維持管理方法等の技術移転								

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	プロジェクト自体の実施効果が非常に高い。 パツンクニとスンガイゴロクでは完工済(平成11年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(1)パツンクニ・プラチャティバット 次段階調査: 1993年12月～1994年5月 再F/S(ADB無償協力)プロジェクトの民営化を目的とする。 (平成5年度在外事務所調査) D/D PWAの自己資金で実施予定。 *パツンクニ・ランシットとプロジェクト名が変更され、民営化決定後、業者も決定したが、契約手続の問題で内務省が拒否している(1995年9月時点)。本件は民間機構が取水、導水浄水を行い、PWAが浄水を買って配水する形態の民営化となった。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) BOT 工事: 契約者/Pathum Thani Water Co., Ltd *内容:取水施設、処理施設、貯水施設、ポンプ施設、配水施設 (平成9年度在外事務所調査) 1995年8月～1998年3月 完工予定 (平成11年度在外事務所調査) 1998年10月 完工 技術協力: (平成9年度在外事務所調査) 1997年9月から4か月間、世銀が配水システムの民営化に関して技術協力を実施。</p> <p>(2)ブーケット 次段階調査: 1993年12月～1994年5月 再F/S(ADB無償協力)プロジェクトの民営化を目的とする。 (平成7年度現地調査) *1995年6月に民営化決定。しかし、具体的な民営化の形態は未決定。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) BOT(現在 投資者選定中) (平成11年度在外事務所調査) 投資希望者がいないため、1998年にBOT方式による実施を取り止めた。高まる水需要の増大に対応するため、タイ国地方水道公社(PWA)は1999年11月にRequire Construction Ltd.とBOO契約(10ヶ年)を結んだ。事業化されれば、Patong, Kata, Karan地区の住民に対して10,000m³/日の水が供給されるようになる。 工事: (平成11年度在外事務所調査) ~2000年10月 実施中</p> <p>(3)スンガイゴロク 次段階調査: 1994年～95年 D/D(PWA予算) 資金調達: 政府予算承認(1995年度補助金1億341万バーツ) 工事: (平成11年度在外事務所調査) 1996年7月～1998年12月 完工 契約者/M. Consolidated Co., Ltd. *内容:取水施設、処理施設(400m³/hr.)、水タンク(4000m³)、ポンプ施設、送水管、配水管(20.5km)</p> <p>(4)ツンソン 次段階調査: 1996年 D/D予定(費用:政府75%、PWA25%)(コンサルタント/ローカルコンサルタント) 資金調達: 政府予算75%(1996年度補助金9,882万バーツが原則承認)、残り25% PWA予算の予定。 1998年度 政府補助金 1億135万バーツ (平成9年度在外事務所調査) 入札準備中 工事: 契約者/Charoensaengmanee Partner, Ltd. *内容:取水施設、処理施設(300m³/hr.)、水タンク(2,500m³)、ポンプ施設、送水管(19km)、配水管(18.5km) (平成11年度在外事務所調査) 1998年9月～2000年3月 85%完了。残りはポンプシステムの導入のみ。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 313/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャンタブリ川流域農業水利開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省(MOAC) 王立灌漑局(RID)			
	現在				
7. 調査の目的	流域内の水資源開発と果樹灌漑計画に対するF/S				
8. S/W締結年月	1987年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)NHK7アイテック		10. 調査団	10 1988.3 ~ 1989.7 (16ヶ月) 0.00 29.33 37.81	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	204,311 (千円)	コンサルタント経費	193,112 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャンタブリ川流域(東部海岸)14,900ha																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 122,000	内貨分	1) 42,000	外貨分	1) 80,000														
	2) 0		2) 0		2) 0														
	3) 0		3) 0		3) 0														
	4) 0		4) 0		4) 0														
3. 主な事業内容	<p>本計画は不定期的な旱魃及び乾季の水不足により果樹の生産量に大きな変動を与えることから貯水ダムを2か所建設し、約14,900haの果樹園へ灌漑を行う。主要な灌漑設は貯水ダム、頭首工送水パイプライン及び揚水機場である。</p> <p>①ダム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>ダム名</th> <th>ダム型式</th> <th>総貯水量</th> <th>堰高</th> <th>堤体積</th> </tr> <tr> <td>クロン・タ・リウ</td> <td>ロックフィルダム</td> <td>35.85MCM</td> <td>87.5m</td> <td>4,700千m³</td> </tr> <tr> <td>クロン・サン・サイ</td> <td>均一型アースダム</td> <td>10.55</td> <td>16.2</td> <td>571</td> </tr> </table> <p>②頭首工: 計画取水量3.5m³/s ③主要送水パイプライン: 総延長L=111.6km、直径350~1,600mm ④揚水機場: 3か所、直径150、200&250mm</p>				ダム名	ダム型式	総貯水量	堰高	堤体積	クロン・タ・リウ	ロックフィルダム	35.85MCM	87.5m	4,700千m ³	クロン・サン・サイ	均一型アースダム	10.55	16.2	571
ダム名	ダム型式	総貯水量	堰高	堤体積															
クロン・タ・リウ	ロックフィルダム	35.85MCM	87.5m	4,700千m ³															
クロン・サン・サイ	均一型アースダム	10.55	16.2	571															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	2) EIRR 1) 14.60 FIRR 1) 0.00	3) 2) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00															
<p>本地域は年間2,500mmに達する豊富な降雨量のもとで熱帯果樹の生産地として比較的整備された流通組織のもとで農業が営まれているが農業インフラの立ち遅れで乾期の水不足を来している。本プロジェクトの実施により流域で最大の輸出農産物である果樹の生産促進品質向上がなされる。</p> <p>[前提条件] 受益者負担金は総事業費の約20%</p> <p>[開発効果] ・約3,500haの新規果樹園が増加し、約97,000トンの生産増が期待できる。 ・現況の約20%のゴム園、水田及び30~40%のキャンサバ畑が果樹園に転換される。 ・典型農家の現金収入は現況の47%から110%増しとなる。</p> <p>事業の経済的內部収益率は14.6%であり、資本の回収率13%と比較して1.6%高い。</p>																			
5. 技術移転	OJT																		

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 □ 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>灌漑農業開発事業の中での優先度が高く、特に地元の実施要請が強い。 クロンサンサイダムが1997年に完工。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="438 432 526 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="534 432 1484 470">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>(1) クロンサンサイ 次段階調査: 1994年 D/D着工 資金調達: 自己資金 2.73億バーツ 工事: 1994年着工 1997年完工 建設業者/タイ国業者 運営・管理: RIDによる 裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 貯水ダムの農業用水は1999年から農家に供給され、農業用水に対する需要は明らかに高い。</p> <p>(2) クロンタリウ 次段階調査: (平成8年度国内調査) 本件各地区の一部に土地利用制限区分の地区があり計画の見直しが必要かと思われる。 (平成9年度国内調査) D/D及び環境影響調査をRIDが実施中(95%完了) (平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 現在F/Sの見直しが行われている。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 第7次国家計画(1992~96)に組み込まれている。 (平成9年度国内調査) 残工事の見直しは経済混乱による予算カットの為、実施は未定である。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 322/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市クローン水質改善計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク市排水下水道局				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク市内のクローンの暫定的な水質改善					
8. S/W締結年月	1987年9月					
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)東京設計事務所			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1987.12 ~ 1990.2 (26ヶ月) ~
					延べ人月	56.47
					国内 現地	20.01 36.46
11. 付帯調査 現地再委託	クローンの縦横断面測量、曝気式ラグーン施設建設					
12. 経費実績	総額	242,997 (千円)	コンサルタント経費	206,294 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市(対象地域約380km ² 、対象地域内人口約3.7百万人(1986年))							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	8,920	内貨分	1)	6,120	外貨分	1)	2,800
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>既存の雨水排水ポンプ場を改良して、チャオピア川から浄化用水を常時導入可能な施設とする。 雨水調整池にエアレーターを設置して曝気式ラグーンを建設しクローンの水を処理する。</p>							
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件]	本プロジェクトは恒久的な水質改善対策である下水道が整備されるまでの暫定的なプロジェクトであり、現況施設を極力利用する事により低廉で速やかに事業効果が発揮されること。							
[開発効果]	本プロジェクトが実施された場合、既市街化区域内のクローンの水質は目標水質である15mg/l BOD以下に改善される。							
5. 技術移転	<p>①クローンの多地点における24時間同時流観と水質分析 ②電算を利用したクローンの水質シミュレーションスタディ</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	ポンプステーションのリハビリ、主要なクローンの浚渫工事等実施済	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	①、②、③ 終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)ポンプステーションのリハビリ、主要なクローンの浚渫、クローン沿いの護岸工事、クローンへのエアレーターの設定等(対象面積380km²) 実施機関のバンコク市排水下水道局に2名のJICA専門家が派遣され、実施に向けた努力がなされた。 次段階調査: 1993～94年 D/D (BMA 予算) 資金調達: 自己資金 3.18億バーツ 工事: 1994～1997年</p> <p>(2)マサカンボンドとラマIXボンドラゲーン建設 次段階調査: 1992年～1993年 D/D 調査費用/1,500万バーツ(政府予算) 資金調達: 1992年 政府予算 3.18億バーツ 工事: (平成8年度在外事務所調査) 1997年中に完工予定 *ボンドのエアレーターは JICA も贈与。</p> <p>運営・管理: DDS担当</p> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 最も大きな裨益効果はバンコク市内のクローン水質が改善されたことである。とくに水に付いた色や乾期に強い臭気を取り除かれ、衛生的な水が利用できるようになった。これにより、生活用水の利用が高まった。</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) オペレーションシステムと水質モニタリング</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 323/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ラムチャバン港輸送施設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	東部臨海開発委員会事務局(OESB)を核とし、NESDB、MOTC、PAT、SRT、BSAA			
	現在				
7. 調査の目的	インランド・コンテナデポの施設計画に焦点をあてたバンコクとラムチャバン港間の効率的な輸送システム及び効率的な管理運営システムについて勧告を行う。				
8. S/W締結年月	1987年12月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 団員数	12	
			調査期間	1988.3 ~ 1989.7 (16ヶ月)	
			延べ人月	71.80	
			国内	31.90	
			現地	39.90	
11. 付帯調査 現地再委託	起終点調査(O/D調査)				
12. 経費実績	総額	196,866 (千円)	コンサルタント経費	188,539 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク及びラムチャバン								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥133=B25.6	1)	32,440	内貨分 1)	21,420	外貨分 1)	11,020			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>バンコク東部ラクラバン地区にインランドコンテナデポ(ICD)を建設する。 具体的には以下の通り。 (長期)2001年に210万トンのコンテナを取り扱うため、CFS6棟を含む48haのICDを整備(6バース)。 (短期)1996年に130万トンのコンテナを取り扱うためCFS4棟を含む32haのICDを整備。</p> <p>第1期計画 コンテナバース2、一般雑貨バース1、農産物専用バース (合計4バース)</p> <p>1)ICDの施設:コンテナプレートステーション、コンテナヤード、荷役機器、駐車場、コンテナゲート、管理棟、メンテナンスショップ 2)管理ゾーン:メインオフィスビル 1,200㎡ オーバータイムカーゴウェアハウス 2,100㎡ 3)鉄道引込線:ラクラバンICDはSRTのEastern Lineと接続する。 半径 300m以上、軌道長 500m</p>								
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1991.8	2)	1994.1 ~ 1996.1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	17.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	6.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<ul style="list-style-type: none"> ・経済成長率:第6次5カ年計画中年6.5%、1991年以降年5% ・全国コンテナ貨物量: 1996年 15,510千トン(1,487千TEU) 2001年 19,832千トン(1,818千TEU) ・ラムチャバン港の整備: コンテナ貨物量 1996年 680万トン(638千TEU) 2001年1,060万トン(953千TEU) コンテナバース数 1996年 4 2001年 6 								
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ輸送システムの効率化 ・合理化による輸送コストの低減及び経済発展の促進 ・雇用機会の増加、ICDとラムチャバン港間の交通量の減少 ・通関手続き費用の削減 								
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①調査過程で共同作業を組み込む。 ②O/D調査にローカル・コンサルタントを雇用 ③カウンターパート研修の実施 								

Measures to Promote the Container Handling System through Læm Chabang Port

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>当事業はラムチャバン海岸部の開発計画のうち重要な部分を構成する。ICDの一部建設済。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="416 427 520 472">終了年度 理由</th> <th data-bbox="520 427 1497 472">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況 次段階調査: 1993-1994年 D/D (タイ政府予算) F/S からの変更点/敷地面積を100 ha に増加</p> <p>資金調達: 自己資金 (内訳) 用地費 9.39億バーツ、D/D 0.37億バーツ、工事費8.74億バーツ、運転費用0.07億バーツ 合計 18.57億バーツ</p> <p>工事: (平成7年度現地調査) JICA 長期計画の CFS 6棟を含む ICD は建設済。</p> <p>今後の見通し: (平成7年度現地調査) 建設済 CFS のうち4棟については1996年1月にオペレーションを開始し、運営は民間 (ICFS) が機材調達も含めて実施予定。</p> <p>経緯: ICD は、建設運営主体がタイ国鉄 (SRT) となり、Lard Krabang 地区に ICD を建設する許可を得たが、用地の値上がり等から、建設の開始が遅れている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) SRT は ICD 建設数を再調査する予定。ラクラバン ICD に近接したバンナ・トラッド高速道路で ICD を運営する民間会社が出現したため。</p> <p>(平成7年度現地調査) トラックターミナルを隣接して建設する予定。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 港湾建設フェーズ2、第1期を1997年11月に開始、2001年2月に終了予定である(資金は政府予算と外国融資)。 コンサルタント/PATD 建設業者/Italian-Thai Development Co.</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 106/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	道路交通運用計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 (DOH)	
	現在		
7. 調査の目的	交通事故・交通渋滞を改善するための効果的な道路交通運用計画の確立		
8. S/W締結年月	1988年9月		
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (株)オリエンタルコンサルタント	10. 調査団	団員数 8 調査期間 1989.2 ~ 1990.6 (16ヶ月) ~ 延べ人月 58.06 国内 21.51 現地 36.55
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、測量		
12. 経費実績	総額 200,699 (千円)	コンサルタント経費	176,982 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	8,000	内貨分	1)	8,000	外貨分	0
	2)	0		2)	0		0
	3)	0		3)	0		0
3. 主な提案プロジェクト	1) 交通センサシステムの導入 2) 道路情報システムの導入 3) 道路インベントリーシステムの導入 4) 交通安全・管理施設の技術指針及び設計仕様 5) 交通運用計画のケーススタディ 事業内容: ① 高速道路改良 5カ所 ② 信号機の設置 110カ所 ③ 防護柵の設置 96カ所 ④ 自転車レーンの建設 1カ所 ⑤ 歩道橋の設置 8カ所 ⑥ 市街化区域路肩舗装 1式 プロジェクト事業費は、81億560万バーツ(内貨分 78億5,560万バーツ、外貨分 2億5,000万バーツ)						
4. 条件又は開発効果	[前提条件] ① 対象地域: 全国の問題区間 ② 計画: フェーズ I 調査以外の以下の項種 モーターサイクルレーン 20カ所 追越車線 15カ所 道路情報システム 12カ所 交差点立体化 17カ所 ③ プロジェクト期間: 20年間 [開発効果] ① 事業費: 15億7,190万バーツ ② 費用便益比較: 1.43						
5. 技術移転	各システム導入への基本方針、方法及び改良計画に要する技術指針等、計画策定法について技術移転された。						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査の提言の活用(平成4年度現地調査、平成7年度現地調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="416 434 517 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="517 434 1490 479"> <p>1996 年度 アフターケア調査にてフォローアップ調査を行うため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 アフターケア調査にてフォローアップ調査を行うため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 アフターケア調査にてフォローアップ調査を行うため。</p>		
<p>状況 (平成7年度現地調査) 提案された1)交通センサシステムの導入、2)道路情報システムの導入、3)道路インベントリーシステムの導入、4)交通安全管理施設の技術指針については、コンピューター・ネットワークの導入により実現された。しかし、JICAの提案に含まれていた組織の改善は進んでいない。</p> <p>経緯: 1991年3～11月 道路交通運用計画(アフターケア)(1991)実施 本調査結果を受け、タイ国の交通安全と交通運用について、効率よい事業計画の作成とその実施を目的として行われた。24ヶ所の交差点対策、6区間の道路区間対策、29区間の横断歩行者の安全対策が必要であることが提案された。</p> <p>(平成4年度現地調査) 本調査提言内容を取り入れ、第7次道路整備5ヵ年計画(1991年10月～1996年9月)が策定され、交通安全対策事業として約24億バーツが計上された。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 道路研究・整備センターが設立されたが、DOH 職員はほとんど動いていない。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 107/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	中央平原北部地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号 101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済社会開発庁 (National Economic and Social Development Board: NESDB)	
	現在		
7. 調査の目的	2010年までの当該地域開発のM/P		
8. S/W締結年月	1988年7月		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDCJ) (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	団員数 19 調査期間 1988.12 ~ 1990.7 (19ヶ月) 延べ人員 113.89 国内 4.07 現地 109.82
11. 付帯調査 現地再委託	社会・経済調査、流通実態調査、ランドサット画像解析		
12. 経費実績	総額 362,556 (千円)	コンサルタント経費	330,355 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央平原北部地域 (人口266万人、面積16,5940km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>重点プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バサク川流域総合開発パッケージ (6プロジェクト) ・サラブリー工業都市圏開発パッケージ (15プロジェクト) ・農工関連開発プログラムパッケージ (6プロジェクト) ・人的資源開発パッケージ (3プロジェクト) <p>* プロジェクト予算の積算は行われていない。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前従条件]</p> <p>対象地域のマクロ経済フレームとしては、人口増加率が年率1%、農業生産が年率3%、工業生産が年率7%、サービス業セクターは生産セクターに応じた成長などにより、2010年までに、1人当たり地域総生産成長率は、全国平均の5%に近づく。</p> <p>[開発効果]</p> <p>2010年の地域総生産は、1987年の4倍、農業雇用が工業・サービスセクターに移り、バンコクへの人口流出を抑える。食糧生産基地としての機能を維持しながら農業・工業のバランスの取れた発展をする、環境を保全する、など。</p>							
5. 技術移転	<p>① インテリム・レポート作成後にテクニカル・セミナー、ドラフト・ファイナル・レポート作成後にナショナル・セミナーを開催</p> <p>② 研修員受け入れ: 4名</p>							

Ⅲ. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	優先プロジェクトはほぼ実施済みもしくは実施中(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
<p>1991年10月に開始した第7次国家経済社会開発計画に本調査対象地域が重点開発地域として正式にとりあげられ、本調査の提案内容が同計画に取り入れられた。本調査の重点プロジェクト・パッケージの一つである「サラブリー工業都市圏開発」推進の為、タイ政府内で省庁間の推進委員会が設立された。また、当該地域は現在推進中の第8次国家経済社会開発計画の地方分権政策の重点地域である。</p>		
<p>(1)パサク川流域総合開発 1.パサクダム開発 次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) 1992年7月～1993年7月 F/S 実施(王立灌漑局実施・タイ政府予算) コンサルタント/TEAM Co., Ltd. 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1994年5月3日 政府予算 18,500百万バーツ *事業内容:建設、鉄道、道路、遺産保護 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1994～2002年 (ダム建設は1999年完工予定)</p> <p>2.環境調査管理 (平成8年度在外事務所調査) アユタヤでパイロットプロジェクトとして小グループトレーニングが実施された。 一般市民の環境問題への理解と認識を高めるため、NGOを含む公共、民間セクターによる情報の提供がなされる必要があり、そのため、外国の援助が求められている。また、効果的且つ適切な技術により一般市民が自ら環境問題に対処する事が出来るよう、市民組織の管理能力を高めることも強調されるべきである。</p> <p>(2)サラブリー工業都市圏開発 1.スパンブリータルア-サラブリー高速道路 (平成6年度国内調査) 自己資金で完工。 2.クロンシップカオーケンコイ鉄道 資金調達: 1990年2月 L/A 891.58億円(クロン19-ケンコイ鉄道建設事業) 工事: (平成8年度在外事務所調査) 完工済。 3.サラブリー工業団地 (平成6年度国内調査) 自己資金で完工。</p> <p>(3)農工関連開発プログラムパッケージ(6プロジェクト) 1.農業協同組合の整備 (平成11年度在外事務所調査) 実施中 2.農産物流通センター (平成11年度在外事務所調査) 小市場がつけられた。 3.農工関連流通センター (平成11年度在外事務所調査) 徐々に進展している。 4.注文センター (平成11年度在外事務所調査) 実施中 5.Pasak川コレクター・ロード 自国資金で実施された。 6.農業技術センター (平成11年度在外事務所調査) 小さなユニットが実施された。</p> <p>(4)人的資源開発パッケージ(3プロジェクト) 1.中等教育モデル事業 (平成11年度在外事務所調査) National Educational Development Actに中等教育の義務教育化が取り入れられた。 2.県のノン・フォーマル教育センター強化 (平成11年度在外事務所調査) 実施中 3.視覚システムの開発 (平成11年度在外事務所調査) 実施中</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 108/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	パタヤ地区総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	Office of Eastern Seaboard	
	現在		
7. 調査の目的	パタヤ地区の観光施設、インフラ整備のためのM/P作成		
8. S/W締結年月	1988年12月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1989.3 ~ 1990.7 (16ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 27.34 現地 39.42
11. 付帯調査 現地再委託	観光需要予測		
12. 経費実績	総額	242,352 (千円)	コンサルタント経費 214,024 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パタヤ市(53.4km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	140,520	内貨分	1)	69,680	外貨分	1)	71,840
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
(1)南パタヤ臨海埋立計画: 総面積19haの埋立計画 (2)観光港建設計画: 観光船用桟橋、ターミナルビル、高速船用桟橋及びボートヤード建設 (3)パタヤビーチの改良: ビーチの拡張計画 (4)Ta-Van桟橋: Ko Lan島内のTa-Vanビーチ側に桟橋建設 (5)下水道設備計画: Na Klua地区及びJomtien地区の緊急整備計画、並びにパタヤ市街地の既設施設の拡張 (6)雨水排水計画: 4つの改善及び建設プロジェクトを提案 (7)給水計画: 水需要から2段階に分けた計画を提案 (8)廃棄物処分場の建設: 最終処分場の建設 (9)道路整備計画: Pattaya 3 Roadの拡張、整備								
4. 条件又は開発効果								
【開発効果】 ①南パタヤ地区の環境改善と観光施設拡充 ②養浜による観光資源の強化 ③ラン島へのアクセス改善 ④海・河川の水質改善 ⑤洪水被害の軽減 ⑥上水の安定供給 ⑦現在のゴミ処理場周辺への環境対策と処理能力向上 ⑧予想される交通渋滞の解消								
5. 技術移転								
現地カンヴァーバート(Office of Eastern Seaboard及びパタヤ市)に対して実施								

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	国家計画「東部沿岸開発計画」に組み込まれている。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="422 434 526 477">終了年度 理由</th> <th data-bbox="526 434 1514 477">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>(1)南パタヤ臨海埋立計画、(2)観光港建設計画、(3)パタヤビーチ改良 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1993～1994年 F/S、D/D、EIA コンサルタント/TEAM、Scott Wilson Kirkpatrick、ASDECON 調査費用/政府資金 6,050万バーツ *JICA提案プロジェクトとの相違点:環境への懸念から埋立面積を120Raiから18.79Raiに変更。 実施のためには国家環境委員会の承認が必要であるため事業化が遅れている。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 自己資金 (平成11年度在外事務所調査) 1999年10月 政府資金(400百万バーツ) *事業内容:南パタヤ臨海埋立、観光船用桟橋、観光施設</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 観光船桟橋1本(JICA提案の一部)が建設済 建設業者/国内業者 完工後の状況: (平成10年度国内調査) Ko Lan島への観光船乗降時の危険がなくなり、またビーチの観光船混雑が緩和された。</p> <p>(4)Ta Van 桟橋、(9)道路整備計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1993～1994年 F/S、D/D コンサルタント/PAL Consultant、Index International Group 調査費用/2,040万バーツ 資金調達: (4)1994年 政府予算 6,850万バーツ (9)1995年 政府予算 2億3,470万バーツ 工事: (4)1994～1998年 建設業者/U.C.D.International PWDが建設を担当したが、運営についてはパタヤ市に引き継がれた。 完工により船の乗降についての安全性が確保され、観光推進に役立っている。</p> <p>(9)1995～1997年 建設業者/Namprasert Construction 渋滞の緩和、安全性の向上、観光の促進が期待される。</p> <p>(5)下水道設備計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: F/S、D/D(パタヤ市、汚染対策局) 資金調達: 1997年 環境資金 17億9,945万バーツ *事業内容:排水、下水処理システム整備(137,500m³/日) 工事: 1997～1999年 建設業者/Summit Grade Ltd.</p> <p>(6)雨水排水計画 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 1992年 政府予算 3億1,070万バーツ *事業内容: Na Jomtien道路、Pratumnak道路とパタヤ水路(Soi Kasemsuwan)、Potisarn道路の改修、排水改善 工事:1992～1995年 (平成8年度在外事務所調査) パタヤ市が建設及び完工後の管理を行っている。道路状態が改善され、洪水問題の緩和につながった。</p> <p>(7)給水計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1986～1987年 F/S(県水道局)、1990～1991年 D/D(県水道局) コンサルタント/日本上下水道、Thai DCI 調査費用/2,500万バーツ 資金調達: 1994年 政府予算 7.55億バーツ(フェーズ3) *事業内容:新給水システム(35,000m³/日)の建設 工事: フェーズ3進行中。 建設業者/Samprasith Co., Ltd. 今後10年間の水不足を解消するものである。</p> <p>(8)廃棄物処分場の建設 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1994～1995年 M/P、F/S、D/D(パタヤ市) コンサルタント/Pal Consultants、Creative Technology *調査内容:収集、移送、処理システム</p> <p>残プロジェクト: (平成10年度国内調査) (1)南パタヤ臨海埋立計画 阻害要因: 利権を持った観光業者(ホテル等)との調整が難しい。 今後の見通し: 観光業者が環境悪化に耐えきれなくなった時点で本事業実現の契機となると考えられる。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 204B/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンパコン川流域農業水利開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国農業協同組合省、室灌漑局(RID)			
	現在				
7. 調査の目的	水資源開発のためのF/S調査				
8. S/W締結年月	1989年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタント				
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1989.9 ~ 1990.9 (12ヶ月)			
	延べ人月	86.24			
	国内 現地	32.11 54.13			
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査				
12. 経費実績	総額	216,182 (千円)	コンサルタント経費	181,557 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>タイ国東部のチョンブリ、チャヤンソオ、ナコンナヨック、及びプラチンブリの4県に亘るバンパコン川流域 <F/S>チャヤンソオ県ク・ラット川流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,374,000	内貨分	1) 719,000	外貨分	1) 655,000
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 352,120	内貨分	1) 184,320	外貨分	1) 167,800
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> (目標年次2000年 水資源及び農業基盤整備計画)</p> <p>1. 第1次開発(クロン・シャット、ラボン、ク・ラット3地区:ダム2カ所、頭首工2カ所、農地開発計 46,400ha)</p> <p>2. 第2次開発(ルラン、プラ・サドン2地区:ダム2カ所、農地開発計 66,400ha)</p> <p>3. 第3次開発(バンカオエ他全8地区:ダム9カ所、農地開発計 294,400ha)</p> <p><F/S></p> <p>対象地区は調査地域の最下流部に位置し、バンパコン川経済圏と隣接。しかし、水源であるバンパコン川は干潮河川で乾期には塩水の遡上により水源利用が不可能となるため、最優先地区として選定。</p> <p>1. 第1期事業</p> <p>①バンパコン河口堰: 堰長170m、ゲート5門(スパン30m×堰高10.6m)</p> <p>②バンパコン揚水機場: 揚水量17m³/s、直径1500mm、立軸斜流ポンプ4台</p> <p>③用水路: 取付水路0.7km、左岸幹線12km、右岸幹線24km ④排水路: 14km</p> <p>2. 第2期事業</p> <p>①クロン・シャットダム: 貯水量396百万m³</p> <p>②ク・ラット頭首工: 堰長33.5m、ラバータイプゲートでの改修</p> <p>③ク・ラット地区灌漑整備: 幹線用水路44km及び支線の改修</p> <p>④シャット地区灌漑整備: 幹線用水路45km及び支線の改修</p>					
計画事業期間	1) 1992.1 ~ 1998.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 11.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件]	<p>①2000年の灌漑計画目標は既存水田に二期作導入、農地拡大、キャッサバから高収益作物への転換、単収増大を見込む。</p> <p>②2000年の生活飲料水、工業用水、漁業用水需要を組み入れ。</p> <p>③約40万haの農地の作付け率を150%として水収支計算、ダム建設可能地点22カ所から13カ所に絞り込み。</p> <p>④M/PにおけるB/Cは最大1.83(プラ・ブロン上流地区)、最小0.23(ナコンナヨック支流)、全体で1.04。</p> <p>⑤F/SにおけるEIRRは、第1期事業14.0%、第2期事業9.7%、全体11.7%。</p>					
[開発効果]	<p>①灌漑と併せて水資源開発をすることで、上工水その他の利水に便益。</p> <p>②農業及び内水面漁業生産の増大。</p> <p>③上工水の安全供給。</p> <p>④雇用機会創出、道路網整備、衛生改善、水環境改善等。</p>					
5. 技術移転	<p>①調査を通し計画手法、ダム設計等の技術移転</p> <p>②研修員受け入れ</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。 バンパコン河口堰完工(平成11年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>農業用水の安定供給と併せ首都圏の上下水道への送水が急務である。</p> <p>(1)バンパコン河口堰建設 次段階調査: 1992年 D/D (JICA)「バンパコン川防潮水門建設計画(THA/A 402/93)」 建設予定地の用地買収の80%が終了(平成5年度現地調査) 資金調達: 自己資金(240M/M-内 105M/M (F) 135M/M (L)、132 百万バーツ) 工事: 1996年10月着工 1999年11月完工(平成11年度国内調査) 建設業者/西松建設とイタル・タイのJV *詳細は「バンパコン川防潮水門建設計画(THA/A 402/93)」参照 (平成10年度国内調査) 運営・管理:RIDの予定 裨益効果:農業、漁業、工業、上水等に大きな効果が期待されている。</p> <p>(2)クロンシャット(ダム建設と農業開発) 次段階調査:(平成5年度現地調査) 1992~1994年 D/D (RID) 1994~1995年 EIA (RID) 資金調達: 政府予算 40.16億バーツ(用地取得費を除く) 工事: <プロジェクト全体> 1994~2002年 <ダム建設> 1996年10月着工 1999年12月完工予定(1997年度末現在 30%進捗) 建設業者/リガー建設会社(平成8年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査) ダム建設:95%完了 灌漑・排水整備:15%完了</p> <p>(3) Thandan ダム 1996年10月 D/D(平成8年度国内調査) (平成10年度国内調査) 資金調達:タイ政府資金 プロジェクト期間:1997~2003年 予算 10,193MB 工事:1999~2003年 予算 8,400MB</p> <p>(4)Klong Luang ダム (平成10年度国内調査) EIA実施中(タイ政府予算)、調査結果が良好であればD/D開始予定。</p> <p>(5)Huai Srmeang ダム (平成10年度国内調査) D/D実施中</p> <p>(6)Huai Khrai ダム (平成8年度国内調査) ダムとして不適と思われる実施の予定はない。</p> <p>(7)Klong Nong Kaew ダム (平成10年度国内調査) F/S 中</p> <p>(8)Phraprongダム (平成10年度国内調査) Preliminary F/S実施中</p> <p>(9)J.anphrayathanダム (平成10年度国内調査) EIA実施中</p> <p>(10)Sainoi-Saiyaiダム (平成10年度国内調査) EIA実施中</p> <p>(11)Klong Phrasathungダム (平成10年度国内調査) F/S及びEIA実施中</p> <p>(12)Klong Bannaダム (平成10年度国内調査) Preliminary Study中</p> <p>(13)Klong Rabomダム (平成10年度国内調査) F/S及びEIA実施中</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 211B/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	プーケット市下水排水改善計画		
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国内務省公共事業局(PWA)	
	現在		
7. 調査の目的	プーケット市の汚水処理及び雨水排水に関するM/Pの策定及びF/Sの実施		
8. S/W締結年月	1989年2月		
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数 11
			調査期間 1989.7 ~ 1990.8 (13ヶ月)
			延べ人月 50.29
			国内 26.17 現地 24.12
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量調査、水質分析		
12. 経費実績	総額 183,957 (千円)	コンサルタント経費	159,092 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プーケット市				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 42,463 2) 0 3) 0	内貨分 1) 25,478 2) 0 3) 0	外貨分 1) 16,985 2) 0 3) 0	
	F/S	1) 14,896 2) 7,799 3) 0 4) 0	内貨分 1) 6,703 2) 3,777 3) 0 4) 0	外貨分 1) 8,193 2) 4,022 3) 0 4) 0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
	<p><M/P> 1. 下水道計画 計画人口: 78,200人(2006年) 計画下水量: 34,500m³/日 処理方法: オキシデーションディッチ法、天日乾燥 施設概要: 管渠延長: 41.1km 中継ポンプ場: 10カ所 下水処理場: 1カ所</p> <p>2. 洪水防御 計画の諸元 1) 東部分水路: 延長: 4.3km 水路巾底部: 13m 掘削量: 1,500千m³ 2) 市内河川改修: 渡瀬: 33,800m³/1.3km 盛土: 74,400m³/1.7km 護岸等: 0.8km 橋再建: 6橋 3) その他: 市内V字形道路排水溝改善: 8.2km 下記計画事業期間は1) M/P、2) F/S</p>				
<p><F/S> 1. 下水道計画 目標年次: 2001年 計画下水量: 18,300m³/日 計画人口: 29,600人 施設概要: 管渠延長14.3km ポンプ場4カ所 処理施設全体の内、半系統(4系統)建設</p> <p>2. 洪水対策(緊急治水計画) 1) 東部分水路: 延長: 3.4km 水路巾底部: 11m 掘削量: 4,424m³ 2) 市内河川改修: 渡瀬: 18,400m³ 盛土: 10,470m³ 橋再建: 6橋 洪水対策プロジェクトの計画事業期間は4年間。</p>					
計画事業期間	1) ~ 1988.4	2) ~ 1995.4	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 10.30	2) 12.50	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 3.20	2) 3.42	3) 0.00	4) 0.00
<p><M/P> 現在のプーケット市では、生活排水はすべて無処理で公共水域に放流されている。し尿は貯留槽、腐敗槽に貯められ、その一部は地下浸透されオーバーフロー水は雨水排水路へ流出している。このため市内を流れるバンヤイ川の水質が悪化し、一部の水路では汚染の滞留により水が嫌気化している。又、雨期における浸水被害は市域中心部のほぼ全域にわたっている。本プロジェクトの実施により、島周辺海域 汚染の改善、市の経済活動の促進等を通じ、恵まれた自然観光資源の保護を図り、住民の健康状態の改善が可能となる。</p> <p><F/S> 下水道事業 ①河川及び水路の汚染改善 ②観光資源としての海浜地区の汚染防止 ③住民に対する健康環境の改善 洪水制御事業 ①経済活動の活性化 ②洪水被害の軽減 ③土地価格の上昇</p>					
5. 技術移転					
<p>①研修員受け入れ: 3名 ②現地セミナー(プロジェクトの概要・計画・立案等)</p>					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>規模を縮小して実施済(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>		
<p>状況 (平成3年度国内調査) ブーケット島は、タイのみならず東南アジアにおける有数の観光地であり、下水道の未整備による自然環境の汚染は、重大な問題となっており、緊急な事業実施が望まれている。</p> <p>次段階調査: 1994年8月～1995年4月 D/D(公共事業局予算、約1,130万バーツ)</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1994年5月 3億8,845万バーツ(公共事業局予算) *事業内容 排水設備、下水溝、排水処理施設。サービス地域は4km²(JICA提案では12km²)</p> <p>工事: 1995年4月 着工 1996年11月 完工 コンサルタント/Progress Technology Consultant, Act Consultant 建設業者/Phuket Consortium</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 工事はターンキー方式で実施。予算の制約により計画下水量は本計画の案よりも少ない。 (平成9年度在外事務所調査) ブーケット市は科学・技術・環境省により水汚染対策地域に指定された。今後、科学・技術・環境省の監督のもと市当局によりさらなる対策がとられることになる。</p> <p>完工後の状況: (平成11年度在外事務所調査) ブーケット市は2つめのプロジェクト(サービス対象地域: 12km²)を、Science, Technology and Environmentの予算で行う予定である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 212B/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁清掃局				
	現在					
7. 調査の目的	基本計画策定と優先度の高い事業のF/Sを実施し、衛生理立て及び焼却施設導入の妥当性を検証する。					
8. S/W締結年月	1989年8月					
9. コンサルタント	(株)エックス都市研究所 (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1989.12 ~ 1991.3 (15ヶ月)
					延べ人月	64.98
					国内 現地	25.74 39.24
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、地質調査、地形調査					
12. 経費実績	総額	193,188 (千円)	コンサルタント経費	187,139 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> バンコク首都圏 <F/S> 衛生理立て処分場:ラムイントラ土取り場、焼却施設:オンヌット処分場(現在使用中)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	54,700	内貨分	1)	43,300	外貨分	1)	11,400	
		2)	74,000		2)	40,200		2)	33,800	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	18,000	内貨分	1)	14,800	外貨分	1)	3,200	
		2)	74,000		2)	40,200		2)	33,800	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <p>1.1 衛生理立処分場の建設(バンコク中部) 場所 ラムイントラ(土取り場)、容量 183万トン、面積 15ha、建設費 1800万ドル</p> <p>1.2 衛生理立処分場建設(バンコク東部) 場所 バンコク東部(未定)、容量 365万トン、面積 123ha、建設費 36,700万ドル</p> <p>2. 焼却施設の建設 場所 オンヌット、容量 200/日×3基=600t/日、ガス冷却設備 水噴射方式、建設費 7400万ドル</p> <p>3. 収集改善 ①フィクワンマーケットにおけるポリ容器の導入 ②ベル収集システムの導入 ③収集車両のメンテナンスの改善(定期点検システムの導入)</p> <p>4. 制度面の改善 ①市場ごみ収集責任を清掃局より各区に移転 ②ごみ収集料金の改定</p> <p><F/S> 上記1.1と2を優先プロジェクトとし、F/S予算1)と2)が対応。</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1992.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
5. 技術移転	<p><M/P, F/S></p> <p>1. 衛生理立処分場の建設 ①バンコクではこれまでのところオープンランピングによる処分を行っているが、衛生・環境面で大きな問題を起こしている。 ②今回提案の衛生理立処分場が建設されれば、タイにおける最初の本格的な衛生理立が実現する。 ③本プロジェクトの実現は、バンコクに存在する他の土取り場の処分場としての利用に道を開くという意義がある。</p> <p>2. 焼却施設の建設 今回提案の焼却施設の建設は、バンコク首都圏庁にとり、財政的に決して容易なものではないが、今後予想される処分場用地の確保及び焼却施設に対する必要性の高まりを考慮すると、焼却施設の早期の導入は、将来への準備という観点より望まれる。</p> <p>3. 収集改善事業 上記の三つの収集改善プロジェクトはいずれも収集効率の向上及び費用削減を促進する。</p>									
<p>①ベル収集導入の為のパイロットプロジェクトの実施の際カウンターパートとタイム&モーションスタディーを行いそのテクニックの移転を図った。②ごみを貯蔵する為に、マーケットで使用している竹かごをFRP等によって強化する技術を移転した。③M/P作成のプロセスにカウンターパートに積極的に参加してもらい、M/P作成方法についての技術の移転を図った。</p>										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>オンヌットに焼却施設建設済(1995年7月より利用開始)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (M/P, F/S) 衛生埋立て処分場及び焼却施設の建設について清掃局は、その実現を図る為、1990年10月バンコク知事及び副知事に対し、説明の文章を提出した。</p> <p>(1)衛生埋立て処分場の建設 (平成5年度在外事務所調査) ラムイントラでの用地の取得が困難なため、BMAはラムイントラ、ノンカム、オンヌットでの中継基地、ナコンノトン、チャチェンサオでの埋立て処分場の建設を検討。 (平成7年度現地調査) 中継基地導入はクランは完了、ノンケンが建設中、オンヌットが動き出した段階。 (平成8年度国内調査) オンヌット、ノンケンの処分場はいずれも閉鎖された。現在、中継及び埋め立て処分は100%民間企業により行われている。少なくとも3社が参加している様である。従って、BMAの役割はゴミの収集と中継基地(民間保有)までの輸送である。 (平成9年度国内調査) 1997年7月にバンコクの廃棄物処理と処分の最適システムについてのBOO(Build, Operate, Own)入札が行われ、8社がプロポーザルを提出した。応札書の有効期限は6ヵ月なので交渉は年末まで続くと思われる。 (平成10年度国内調査) 1997年7月、バンコク市(BMA)は処分と中間処理のBOOプロポーザル入札を実施し、数社が応札した結果、あるタイの企業が選ばれた。しかし、その後の貨幣・経済状況の悪化により、プロジェクト自身がキャンセルされた。 現在、BMAはOECEPの資金を得て中間処理(焼却)を導入することを考えているようである。そのためのコンサルタント入札が近いうちに実施されるようである。 (平成11年度在外事務所調査) 現在、すべての衛生処分場は民間企業によって経営されており、BMAはゴミの収集と中継基地までのゴミの輸送だけを行っている。</p> <p>(2)焼却施設の建設 (平成7年度国内調査) バンコク市は1200t/日相当の焼却施設建設のため、E/Sの入札を実施。半分は独自の資金で、残りはBOT方式採用予定。 (平成7年度現地調査) 1993年10月～1994年9月 オンヌットに病院ごみの焼却施設建設(1995年7月より利用開始) 1993年10月～1995年9月 ごみ焼却施設のF/S実施。(BMA予算での建設となるが、BOTが可能ならば移行したい) 焼却施設の最大候補地はオープンダンピングを行っていて土地取得の必要がないオンヌットが挙がっている。 (平成8年度国内調査) BMAは独自の資産で1,000トン/日の焼却炉を、又、ROT方法にて1,000トン/日の焼却炉を建設する。(計2,000トン/日。当初予定はそれぞれ600トン/日であった。)このためにエンジニアリングコンサルタントを入札を通じて選定した(1996年)。独自資産で建設する焼却炉は現在基本設計と見積作成が行われている模様である。 (平成11年度在外事務所調査) BMAは現在、EIA報告をNational Environment Board(NEB)に行っている。その後、National Economic & Social Development Board(NESDB)に報告することが予定されている。NESDBおよび内閣で承認を得られれば、2000年にもJBICに資金協力要請をする予定である。</p> <p>(3)収集改善 情報無し</p> <p>JICA提案との相違点: 廃棄物の処理・処分についてのBOO入札を実施したということは、JICA提案(一つの焼却炉と2つの処分場建設)とは別な展開に向かっているといえる。将来の処分場は衛生埋め立てであるべきだという提案は尊重されている。</p> <p>*その他:コンポストプラント (平成8年度国内調査) 数年前にBMAが建設したコンポストプラントは民営化の話が出ていたものの現在もBMA自身で運転しているようである。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 314/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ			
2. 調査名	スコタイ農村総合整備計画			
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省 地改革事務局 (ALRO)		
	現在			
7. 調査の目的	スコタイ県のツンサイヤート及びノンコンケン両公有地対象の農村総合整備計画に関するF/S			
8. S/W締結年月	1988年12月			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団	10
			調査期間	1989.7 ~ 1990.7 (12ヶ月)
			延べ人月	47.70
			国内	19.04
			現地	28.66
11. 付帯調査 現地再委託	水理地質調査、試料分析			
12. 経費実績	総額	168,984 (千円)	コンサルタント経費	153,066 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スコタイ県ツンサイヤート(5,600ha)及びノンコンケン(1,300ha)の農地改革指定地域																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	17,597	内貨分 1)	4,964																					
	2)	0	2)	0																					
	3)	0	3)	0																					
	4)	0	4)	0																					
外貨分 1)			12,633																						
2)			0																						
3)			0																						
4)			0																						
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ツンサイヤート地区</td> <td style="text-align: center;">ノンコンケン地区</td> </tr> <tr> <td>1 貯水池、溜池の建設</td> <td>14カ所(2.4MCM)</td> <td>8カ所(0.32MCM)</td> </tr> <tr> <td>2 用排水兼用水路</td> <td>60.3km</td> <td>31.7km</td> </tr> <tr> <td>3 農道(新設+改修)</td> <td>50.5km+7.2km</td> <td>21.1km+3.8km</td> </tr> <tr> <td>4 既存湖沼の改修</td> <td>2カ所(1.4MCM)</td> <td>2カ所(0.38MCM)</td> </tr> <tr> <td>5 村落給水</td> <td>10村落(約3,000人)</td> <td>5村落(818人)</td> </tr> <tr> <td>6 農村電化</td> <td>399世帯</td> <td>50世帯</td> </tr> </table>					ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区	1 貯水池、溜池の建設	14カ所(2.4MCM)	8カ所(0.32MCM)	2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km	3 農道(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km	4 既存湖沼の改修	2カ所(1.4MCM)	2カ所(0.38MCM)	5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)	6 農村電化	399世帯	50世帯
	ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区																							
1 貯水池、溜池の建設	14カ所(2.4MCM)	8カ所(0.32MCM)																							
2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km																							
3 農道(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km																							
4 既存湖沼の改修	2カ所(1.4MCM)	2カ所(0.38MCM)																							
5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)																							
6 農村電化	399世帯	50世帯																							
4. 計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 7.90	2) 0.00	3) 0.00																					
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00																					
<p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本計画はタイ国第6次5ヵ年計画の精神に則ったものである。 ・天水田における畑作振興をベースにした農村開発のモデルとしての展示効果がある。 ・実施機関(ALRO)の技術水準ならびに事業の管理、運営面における調整能力のアップが期待できる。 ・後進村落における住民の所得並びに生活水準の向上により、貧困の解消、地域格差の是正に貢献する。 																									
<p>5. 技術移転</p> <p>①OJT</p> <p>②「農村総合整備」に係るセミナー(現地及びバンコク)の開催</p> <p>③研修員受け入れ</p>																									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 実施中 ○ 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中 □</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部実施済であるが残プロジェクト実施のための資金調達の問題となっている(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="400 432 507 479">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 432 1495 479">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)ノンカンテン地区 資金調達: 自己資金(農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定) 工事: (平成8年度在外事務所調査) Sai湖沼浚渫 1993年3月～5月 Tai湖沼浚渫 1993年3月～5月 Noi水路(1km)浚渫 1995年1月～3月 4側面道路整備(12.5km) 準備中 (平成11年度在外事務所調査) 3側面道路整備(8.3km) 1997年、1999年 水路浚渫(3km) 1997年 沼浚渫 1996年</p> <p>(2)フンサイヤート地区 資金調達: 自己資金(農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定) 工事: (平成8年度在外事務所調査) Wang-Thong-Daeng 水路(3km)浚渫 1993年3月～5月 Sai-Yart 水路(3km)浚渫 1993年3月～5月 Wang-Thong-DaengからBan-Lan-Ta Kia(7.3km)への道路整備 1992年11月～1993年1月 生活用水用井戸3本掘削 1995年9月～1996年2月 2貯水池建設 1995年8月～9月 3側道(10km)整備 準備中 Lan-Ta Kia堤防建設 1994年5月 堤防及び排水路建設 1996年10月～12月 Wang-Thong-Daeng水路(1km)浚渫 1996年10月～12月 Sai-Yart水路(2km)浚渫 1996年10月～12月 (平成11年度在外事務所調査) 道路整備(1.8km) 1997年 2水路浚渫(11km) 1996年～1997年 沼浚渫 1996年 3貯水池掘削 1996年、1999年 1井戸掘削 1997年、1999年</p> <p>(3)農村電化 (平成9年度国内調査) PEATによりほぼ完了済</p> <p>その他の状況: (平成9年度在外事務所調査) タイ経済悪化により残プロジェクト実施のための資金調達が困難になっている。</p>			

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 405/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク市交通制御システム整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁(BMA)			
	現在				
7. 調査の目的	ATCシステムのD/D及び入札書類の作成				
8. S/W締結年月	1989年12月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査期間	1990.3 ~ 1990.10 (7ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	交差点形状調査、地下埋設物調査、道路形状図作成調査	10. 調査団	13		
		延べ人員	52.36		
		国内 現地	25.66 26.70		
12. 経費実績	総額	165,475 (千円)	コンサルタント経費	157,107 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市中心部の約31km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	20,000	内貨分	1)	20,000	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・信号制御対象交差点:143交差点 ・コントロールセンター:既存のBMA、交通管理部のビル1階に中央処理システム、周辺装置等を設置 ・伝送システムと通信回線を設置 ・各143交差点に信号制御機と約460個の車両感知器を設置 ・5交差点にCCTVカメラの設置 ・67交差点の交差点改良工事 							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1990.5 ~ 1991.12	2)	~	3)	~	4)	~
このプロジェクト(ステージ1)のIRRは74%と高く、全ての初期投資額は12%の割引率のもとに、システム開始後12.1ヵ月で回収される。B/Cは7.5と高い。 本調査では、時間価値は対象エリアの経済的な市民活動の生産性に基づいて計測した。たとえこの単位時間価値が認められた場合でも、削減した旅行時間数分のほんの少しのものをこの価値とするのは異論があると考えられ、確定的なVDC削減便益だけを取った場合IRRは17.2%となり、ATCプロジェクトは省経済的にフィージブルである。	有	EIRR	1)	74.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名 1990.9.28~10.5							

III. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業がほぼ実施済のため。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	実施済のため。
終了年度	1999 年度				
理由	実施済のため。				
<p>状況 「バンコク市首都圏中・長期道路交通計画(M/P)」より派生。 次段階調査: 1992年8月～1993年6月 D/D(再検討)(BMA予算、0.4億バーツ) 資金調達: BMA予算、2.27億バーツ 工事: 1.ATCシステム ステージⅠ:1995年10月設置完了予定(143交差点から146交差点に拡大) ステージⅡ:1996年6月D/D開始予定(92交差点から226交差点に拡大) ステージⅢ:200カ所の交差点を検討中 2.CCTVシステム 5カ所に設置(警察署の所管) 3.車輪感知器 警察署の所管</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 109/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	有料高速道路計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局	
	現在		
7. 調査の目的	都市間有料高速道路網整備のM/P		
8. S/W締結年月	1989年10月		
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)	10. 調査団	12 調査期間 1990.2 ~ 1991.6 (16ヶ月) 延べ人月 79.57 国内 18.83 現地 60.74
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査		
12. 経費実績	総額 339,123 (千円)	コンサルタント経費	322,047 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国全土(面積513,000km ² 、人口55百万人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25		1)	4,000,000	内貨分	1)	2,400,000	外貨分	1)	1,600,000
		2)	6,000,000		2)	3,600,000		2)	2,400,000
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第7次国家社会経済開発計画の目標達成のために、同開発委員会の輸送分科委員会は、効率的、迅速かつ安全な全国高速道路網整備の必要性を強調している。交通予測では、2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍となるものと推定され、それまでに全幹線国道が、多車線道路に改善されたとしても、大多数の幹線道路は、その交通容量を超えることになる。</p> <p>上記状況より本調査は、2010年までに、4,300kmの全国有料高速道路網の建設を提案した。</p> <p>第1次 1991~95年 900km 第2次 1996~2000年 1,000km 第3次 2001~10年 2,400km (150億ドル、うち外貨分60億ドル)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍と推定。</p> <p>[開発効果] 直接効果: 走行費節約 時間節約</p> <p>間接効果: 全国的開発の推進 工業、観光、農業、水産業及び商業活動の促進 生活水準の向上</p>								
5. 技術移転	<p>①現地にてセミナー実施(1990年12月) ②研修員受け入れ ③カウンターパートとの共同作業 ④現地コンサルタントの活用</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1987~2001)に組み入れられた(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
タイ国第7次国家社会経済開発5ヵ年計画(1992~96)の運輸セクター主要プロジェクトのなかに約600kmの建設が計画されている。		
(1)バンボン~チャムルートとランバン~チェンマイルート(260km) 次段階調査 (平成5年度在外事務所調査)		
JICA F/S実施(詳細は、「都市間有料高速道路建設計画調査(S325/94)」参照)。 (平成10年度国内調査)		
JICA D/D「ランバン~チェンマイ間高速道路(ステージ1)」(96年10月~97年3月) D/D(自国資金、バンボン~チャム)		
資金調達:D/Dステージ2終了後OECPローン予定		
(2)その他のルート (平成9年度国内調査)		
次段階調査: 1998年9月 D/D完了予定 (ADB、1.2百万US\$)		
アウターリング・ロード(南部)、チャオプラヤ川渡河ルートのD/D		
資金調達: 1998年8月予定 24次OECPローン(1998年4月迄に申請する予定)		
(3)BOT方式で実施中のプロジェクト (平成9年度国内調査)		
1.ドムアン有料道路(DOH) 工事: 1997年9月より第2ステージスタート		
2.バンナ・バンパコン有料道路(DOH) 工事: 1995年8月~1998年8月		
裨益効果: (平成9年度国内調査)		
本道路はML-9、バンコク~チョンブリ有料道路のバイパス機能を有し、交通量増加に対し、車部臨海工業地帯の発展を担う主要高速道路となる。		
状況: (平成9年度在外事務所調査)		
調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1987~2001)に組み入れられた。		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 205B/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東北タイ塩害地域農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省土地開発局				
	現在					
7. 調査の目的	塩害地の農村総合開発計画のM/P策定 パイロット地区の経済評価					
8. S/W締結年月	1989年11月					
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ					
10. 調査団	団員数	12				
	調査期間	1990.3 ~ 1991.10 (19ヶ月)				
	延べ人月	65.00				
	国内 現地	27.30 37.70				
11. 付帯調査 現地再委託	河川縦断測量、パイロット地区地形図作成 (4,500 ha)、井戸掘削					
12. 経費実績	総額	256,582 (千円)		コンサルタント経費	237,071 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>コンケン県プラユン都全郡及び周辺3郡(人口45,000人) <F/S>プラユン郡のほぼ中央部に位置する15ヵ村(合計面積 45.6km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25.0	M/P	1)	50,000	内貨分	1)	23,000	外貨分	1)	27,000
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	12,600	内貨分	1)	4,800	外貨分	1)	7,800
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P>農業基盤整備計画の主要な提案事業は、以下の通り。 ①灌漑施設 計画面積(グロス)合計3,715ha/堰:新設6ヵ所、改修11ヵ所/溜池:新設 27ヵ所、改修3ヵ所/ポンプ場:50ヵ所 ②排水施設 合計500haの排水改良 ③農村道路 総延長31kmの改修、3ヵ所の橋梁改修 ④農村水道 4ヵ村(3,800人)給水施設 ⑤植林 植林583ha、アグロフォレストリー15,830ha ⑥社会サービス施設 訓練、レクリエーション、市場 <F/S> パイロット地区に提案された整備事業は以下の通り。 ①灌漑施設計画面積:ヤン川流域2ヵ所(158ha、166ha)/ノック堰への導水路沿いに1ヵ所(57ha) ②排水施設計画面積 820ha(塩害地300ha、弱塩害地520ha) ③農村道路一部冠水地区での盛土(10ヵ所計1,000m)/排水暗渠(10ヵ所、コンクリート管)/村落内主要道路の簡易アスファルト舗装(15ヵ村計7,500m) ④農村水道 4ヵ村(3,800人)給水施設/プラユン都庁内給水施設、中央市場洗浄水供給施設 ⑤植林及び社会サービス施設訓練、レクリエーション、市場								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~
	EIRR	1)	9.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> [条件]①灌漑整備、塩害防止対策 ②アグロフォレストリーシステムの導入 ③作目多様化促進 [開発効果]プロジェクトライフは50年、計量化可能な便益(1990年価格)は、合計8,730万B(うち、農業7,810万B、内水面漁業470万B、村落給水80万B、農村道路370万B)、経済内部収益率は8.1%。 <F/S> [条件]①強塩害地は耐塩性牧草の放牧地(210ha)として、低位部の殆どは水田(2,150 ha)として利用 ②畑地帯では、アグロフォレストリー(1,840ha)の導入 プロジェクトライフは50年 [開発効果]①パイロット地区の米生産量は2.2倍の3,000 t(30%が灌漑水田で生産)に増加 ②灌漑地区の10%ではトマト及び西瓜が雨期稲作後集約的に栽培される ③牛及び水牛の頭数は、1.7倍の2,600頭に増加 ④桑園面積は1989年の4.3倍の360haに増加 計量化可能な便益(1990年価格)は、合計1,740万B(うち、農業1,560万B、内水面漁業50万B、村落給水80万B、農村道路50万B)。 農家の経営分析:自作農(経営面積3haとする)について行い、事業未実施の場合の農業粗収入は7,272B/年、実施の場合は、天水水稲農家が11,820B/年、灌漑水稲農家が26,990B/年となる。									
5. 技術移転	①現地調査及び現地セミナーの開催 ②OJT								

Ⅲ. 案件の現状

(M/P/F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業実施のための予算を政府に申請(平成9年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 1992年、日本のタイに対する援助方針が変更され、タイを無償資金協力の対象国から除外する事となった。 (平成4年度国内調査) 日本のタイ国への無償資金協力新規実施は困難な状況から、本事業は自国資金で実施されるであろう。但し、プロジェクト方式技術協力での対応は可能である。 (平成5年度現地調査) 当初のパイロット地区 4,500ha を約 800ha に縮小し、小規模検証事業「土地開発村事業」の実施を計画中。 (平成7年度国内調査) 小規模検証事業を外国の有償資金による実施を計画していたが、進展はなく、現在政府予算による実施の可能性を検討中。 (平成8年度在外事務所調査) JSPS (Japanese Society for Promotion of Science)、タイ国家調査会、コンケン大学、土地開発局が共同で1995年から1997年にかけて、土木工事と植物の再生作業を組み合わせながら、強塩害地の改善に取り組んでいる。 土地開発局は、メコン川委員会にパイロット事業実施のための支援を要請している。 D/Dでは、本開発調査結果と共に日本政府と協力して行われた他の関連調査の結果も参考にされる。 (平成9年度国内調査) DLD は事業実施のための予算を政府に申請済であるが、財政緊縮のため承認されていない。コゾートにおいて調査結果をもとに小規模事業実施中である。 (平成9年度在外FU調査) プロジェクトコストが大きすぎることが遅延理由の一つである。また提案プロジェクトにはエンジニアリングシステムが関わっており、どの機関が実施主体となるかという問題がある。さらに土地所有者との交渉も問題となっている。 コンケンにおけるミニ試験農場プロジェクトが1997年に完了したが、排水制御は不成功に終わった。 (平成11年度在外事務所調査) 資金調達はまだ実現していない。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 213B/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	南部道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	2001年を目標年次としたタイ南部地域の道路網整備M/P作成と優先プロジェクトのF/S実施 南部臨海開発計画(SSDP)の一部としてのクラビー-カナム道路リンクのF/S実施					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1990.2 ~ 1991.9 (19ヶ月)
					延べ人月 国内 現地	67.98 5.73 62.25
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、土質調査、交通調査					
12. 経費実績	総額	279,039 (千円)	コンサルタント経費	273,090 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ南部地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	0	外貨分	0
		2)	0	2)	0	2)	0
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		1)	2,516	1)	2,516	1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>上記F/S予算の単位は「百万バーツ」</p> <p><M/P> 2001年を目標年次とした道路改良提案 ①拡巾6車線化 150km ②拡巾4車線化 1,210km ③拡巾7m車線化 970km ④多車線道路の立体交差化 ⑤県道舗装完了 ⑥低規格道路の6.0m幅舗装へのグレードアップ ⑦県都市部および主要町でのバイパス建設 1996年目標のマスタープランプロジェクト道路 ①新道路建設 120km ②追加車線建設 780km ③拡幅7m化 1,460km ④拡幅6m化 130km ⑤再建設グレードアップ132km(以上総延長 2,622km)</p> <p><F/S> 1996年完成を目標とした優先プロジェクト(No. プロジェクト 延長(km) コスト(百万bahts)) ①NC-1 チェンボン道路 9.1 110.2 ②AD-2-1 ブケット道路 38.4 612.6 ③AD-1-2 スラタニ道路 40.1 468.6 ④NC-5 4号4-06号接続道 24.1 285.3 ⑤WD7-4-1 フアサイ道路 96.3 215.6 南部臨海開発計画(SSDP:「貫タイランドブリッジ(Trans Thai Land Bridge)」の導入を通じた新国際経済ゾーンへの地峡変換)の一部を構成するクラビー-カナム道路リンクの必要交通容量の評価、ルート代替案として3案あり、それぞれの事業費、建設費は次の通り。:事業費(百万バーツ) 建設費(百万バーツ)①A案 8,442.2 6,365.5 ②B案 9,419.6 7,264.4 ③C案 8,438.8 5,634.9</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1992.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~	6) ~
	EIRR	1) 14.80	2) 13.70	3) 14.80	4) 0.00		
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	<p><M/P> [開発効果] ①主要中核都市を結ぶ国道の道路容量増加 ②市街地近くの道路容量増加 ③隣接県庁所在地、特に西海岸・南部国境周辺地域県庁所在地を結ぶための欠落道路、リンクの補完 ④低規格道路の6.0m幅舗装class3へのグレードアップ ⑤災害防止・交通安全の重要視 ⑥特に山岳部での新道路建設の場合の環境保全</p> <p><F/S> 1996年完成を目標とした優先プロジェクトのEIRRは次の通り。 (No.プロジェクトEIRR(%)) ①NC-1 チェンボン道路 69.9 ②AD-2-1 ブケット道路 69.2 ③AD-1-2 スラタニ道路 52.3 ④NC-5 4号4-06号接続道 52.3 ⑤WD7-4-1 フアサイ道路 34.3 クラビー-カナム道路リンクの3案のプロジェクト経済コストおよびEIRRは次の通り。 (案 プロジェクト経済コスト(百万バーツ) EIRR(%)) ①A案 7,442.4 14.8 ②B案 8,503.1 13.7 ③C案 7,443.0 14.8</p>						
5. 技術移転	<p><M/P>①DOJT(月1回程度のミーティング)②交通需要予測CAD等の日本国内研修(1991年5月~6月) <F/S>交通需要予測の手法とコンピュータープログラムについての技術移転</p>						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p><M/P>調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。 <F/S> Krabi-Khanom Highway他でD/D実施。 1997年4月 B.Song - A.Phrasang(拡幅(WD7-1)完工。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 <M/P> 調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。</p> <p><F/S> 本調査でF/S及びPre F/Sの対象となった計19プロジェクトが第7次経済社会開発計画の道路整備計画(道路局作成)の一環に取り込まれている。特にブケット-スラタニ道路の必要性は道路局によって認識されている。第7次計画は1992~96年を対象期間としており、順次プロジェクトが具体化されるものと考えられる。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1994年~ B/D、D/D</p> <p>(1) Krabi-Khanom Highway (平成8年度国内調査) 本道路は、本調査実施時先行し進められていた南部臨海開発計画(M/P)と関連して急遽F/Sに含められた。その後この案件については道路総局(DOH)の内貨予算にて総延長(200kmと記憶)をSection I、IIと半分に分け、D/Dを実施した。Section I (Krabiサイト)についてはローカルコンTECと千代田コンサルが、Section II (Khanomサイト)についてはローカルコンAECとPCIが参加した。南部臨海開発計画案に沿って、Highwayは中央に将来建設予定のOil Pipeline、鉄道建設を考慮する(よって勾配が限定される)、高規格の道路であった。Section I (Krabiサイト)については一部山岳地帯の為にトンネル案も含まれる。詳細設計作業は遅延した。 その後、再度南部臨海開発計画の両起点KrabiとKhanomの環境問題が憂慮されローカルコンAECよりの委託でPCIが環境調査を実施している。</p> <p>(平成9年度国内調査) タイ政府の自己資金で一部の高速道路の建設計画の実施が試みられたが、両端の港湾計画の環境問題がクローズアップされ中断された。 その後NESDBが港湾の位置変更の調査を実施 (PCI/AECが1996年に実施)。港湾をPhuketの北のThai MuangおよびKhanomのSchonに変更し、それに伴いHighwayのルートも変更となった。</p> <p>(2) その他道路 (平成8年度国内調査) 今から2、3年前頃DOHから全国レベルでの道路拡幅案件が円借案件として要請があり、米国DCIが受注した。この時の内容は東部及び南部の国道拡幅工事(12工区)を対象にしたものであり、その中に本調査でF/S調査対象となった道路が含まれている。詳細設計はいくつかのローカルコンがDOHの内貨予算にて実施している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 現在実施中及び終了したプロジェクトは以下の通り。 1. Phatthalung - Had Yai追加車線建設(AD-4) Khuha Intersection - Phatthalung区間 資金調達: OECF</p> <p>2. B.Song - A.Phrasang(拡幅(WD7-1)) 資金調達: 世銀 214.5百万バーツ 工事: 1997年4月 完工</p> <p>(平成10年度国内調査) 1994年9月30日 L/A 160.29億円 「地方幹線道路網改良事業(I)」 1995年9月12日 L/A 133.74億円 「地方幹線道路網改良事業(II)」 タイ中央部及び南部の基幹となる国道(総延長約330km)のリハビリ及び拡幅</p> <p>経緯: (平成7年度現地調査) DOHは潤沢な予算を背景に南部道路の建設を比較的順調に進めている。上記道路以外においても第8次5ヶ年計画の中で建設される予定。</p> <p>(平成9年度国内調査) 現在のタイの経済環境から当分計画は動かないと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 資金調達が困難であること、経済状況の悪化からプロジェクトはあまり進捗していない。残プロジェクトは将来的には実施する予定である。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 315/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	北タイ南部農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省農村開発促進局(ARD)				
	現在					
7. 調査の目的	対象4県下の後進集落に対する、農村総合開発5ヵ年計画及び4モデル事業のF/S					
8. S/W締結年月	1990年2月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査 団	10. 団員数	10
					調査期間	1990.6 ~ 1991.8 (14ヶ月)
					延べ人月	66.90
					国内 現地	26.70 40.20
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、試料分析					
12. 経費実績	総額	232,435 (千円)	コンサルタント経費	218,890 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北タイ南部4県(ビザノーク、スコタイ、カンバンペット、タク)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	115,300	内貨分	1)	57,900	外貨分	1)	57,400	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な事業内容								
<p>①灌漑農業開発 貯水池と頭首工の建設による9,300haの灌漑 天水農業の改善 養蚕、畜産、内水面漁業の振興 108ヵ所</p> <p>②農村道路開発 1,070km農村道路の建設 60kmの既設道路の舗装</p> <p>③農村給水開発 574深井戸掘削による飲料、雑用水の供給</p> <p>④生活関連施設整備 農村青年、農業技術訓練センター 4ヵ所 家内工業共同作業所 36ヵ所</p>									
計画事業期間		1)	1992.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR		1)	7.80	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR		1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[条件] ①教育、公衆衛生、ポストハーベスト等は国家農村開発調整センターの調整のもと本事業スケジュールに合わせ実施されること。 ②広域、多様な事業を含む本事業の効果的な実施のため、提案した4モデル事業の実施を先行させる。</p> <p>[開発効果] ①生産性向上と就業機会の創出による所得向上 ②生活の便の改善</p>									
5. 技術移転		①農村総合開発に関するセミナーの開催(バンコク) ②研修員受入れ							

III. 案件の現状

(P/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>スコタイ県(ファイ・ノンコー地区)、ピサノローク県(ファイ・サム・ルー地区)の貯水池完工。 未実施の2貯水池については、事業中止。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1999	年度	理由	実施済のため。	
終了年度	1999	年度					
理由	実施済のため。						
<p>状況</p> <p>対象:4モデル地区 (1)ファイ・ノンコー地区(最優先地区)(スコタイ県) 資金調達: 自己資金(50.58百万バーツ) 工事: 1995年2月~1995年12月 貯水池工事のみ完工。施工・監督はARD自身。 コンサルタント/Sam Phet Co., Ltd.</p> <p>(2)ファイ・サム・ルー地区(ピサノローク県) 資金調達: 自己資金(23.98百万バーツ) 工事: 1995年3月~1996年1月 貯水池工事のみ完工 コンサルタント/Phisanulokviwat Phatana Co., Ltd. 裨益効果: 貯水池完成により、水管理組合が設立され、効率的な水利用が目標されている。又、果樹園組合、村民銀行なども順次設立され、農業の活性化、後継者の育成にも努めている。</p> <p>(3)クロン・サモ・コン地区(カンベンベット県) 工事: ダムの基礎測量及び道路改修を一部実施中 (平成9年度在外事務所調査) 貯水池工事中止</p> <p>(4)コロン・サイ地区(タク県) 計画地区より2kmの場所にPhet Chahoon貯水池が既に完成済みである事から当地区の事業は不要となった。 (平成9年度在外事務所調査) 貯水池工事中止</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 先方機関は1993年2月に専門家派遣要請をDETCにあげている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1995年4月に新たにJICA専門家が赴任し、本事業実施促進を諮った。対象4モデル地区を含め、促進検討調査を農林水産省資金協力に依頼することになり、現在海外農業開発協会で採択審査中。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1996年9月 2.5百万ドル(JICA) 農村開発モデル事業(技術移転) 1995年に実施された海外農業開発協会による調査でも本調査と同様に、水不足、低生産性、低収入、都市への人口流出が当地域の問題とされた。ARDは制約された予算内で農道の建設等を実施しているが、水不足といった重要な問題は未だ解決されていない。ARDはJICA提案の4つの貯水池のうち残る2つの貯水池の建設についても内閣の了承を得る予定である。また国中の道路をアスファルト化する事も計画しており、ファイ・ノンコー地区とファイ・サム・ルー地区への道路もアスファルト化する予定となっている。両地区が抱えている問題を解決していくため、日本政府の支援が求められている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年8月に短期専門家が1ヶ月赴任し、圃場測量、図面作成、用水路の設計を指導した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 4貯水池のうち2貯水池が完成した。Samoh KonとKlong Saiにおける残りの貯水池については、森林保護区内にあるのでARDはプロジェクト実施を中止した。</p>							

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 605/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	道路交通運用計画(アフターケア)		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局(DOH)	
	現在		
7. 調査の目的	交通運用計画の策定、道路改良計画の提案、技術移転		
8. S/W締結年月	1990年9月		
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (株)オリエンタルコンサルタンツ	10. 調査団	団員数 6 調査期間 1991.4 ~ 1991.11 (7ヶ月) ~ 延べ人月 21.96 国内 1.96 現地 20.00
11. 付帯調査 現地再委託	地質測量、交通量調査		
12. 経費実績	総額 78,917 (千円)	コンサルタント経費	76,828 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク外郭環状道路内のDOH主要道路		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 8,000 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1989年1月～1990年6月に実施された道路交通運用計画調査(TOPR調査)の成果を取り入れ、タイ王国政府運輸通信省道路局(DOH)は、第7次道路整備5ヵ年計画の策定を進めている。この第7次計画のうち、交通安全と交通運用について、効率のよい事業計画作成と実施に貢献し、また、タイ国への一層の技術移転を図ることを目的として、本調査が実施された。 本調査の対象地域は、バンコク外郭環状道路内のDOHが管轄する主要道路とし、(1)工学的見地から交通事故減少を図るための交通運用計画の策定および(2)TOPR調査に基づく道路改良計画の提案を行ない、その実施過程でカウンターパートへの技術移転を図った。 改良計画は、DOHとの協議により、59ヵ所の調査区間のうちから次の10ヵ所を選び、縮尺1:500の地形図をもとに概略設計を行った。 1) 単路部の改良(モーターサイクルレーン等); 対象区間 S-41 2) 信号交差点の改良; 対象区間 S-18、S-22 3) 立体化; 対象区間 S-19、S-48 4) 交差点および中央分離帯開口部の改良; 対象区間 S-10、S-15、S-24 5) 交差点の信号化および導流化; 対象区間 S-43、S-52、(S-48)		
4. 条件又は開発効果	調査対象等の選定の基準: 調査区間は、以下の条件に従って候補区間を抽出した。 1) 調査地域内で、道路管理者、ユーザー、周辺住民からの要望の強い区間 2) 交通事故データを含む各種データの解析結果から交通安全上問題が大きいと考えられる区間 3) 現地踏査のデータから交通運用上改良が必要と考えられる区間 DOIとの協議を通じて、合計59区間が調査区間に選定された。うち、24区間は交差点对策、6区間は一般的な道路対策、29区間は横断歩行者の安全対策が、それぞれ必要とされる区間である。 概略設計のための10ヵ所は、以下の事項を考慮して選定された。 1) 混雑および危険な状況にあり、改良による高い効果が期待できる箇所 2) 交通条件および問題点に対する考え方が他の地点にも応用できる箇所 3) 考えられる対策について、概略設計を行ない具体的検討が必要な箇所 [開発効果] タイ国、特にバンコク市周辺部における、交通量の急増により悪化している交通事故及び交通渋滞等の道路交通状態の改善に役立つ。		
5. 技術移転	前回実施された道路交通運用計画調査(TOPR)の具体的適用事例を示したことにより、一層の技術移転が行われた。		

III. 調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用(平成5年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案プロジェクトの実施。
状況		
<p>資金調達: (平成5年度在外事務所調査) タイ政府の年度予算により実施 (平成9年度在外事務所調査) 政府予算 3,159.26百万バーツ</p>		
<p>経緯: 第7次道路整備5ヵ年計画(1991年10月～1996年9月)のうちで、交通安全対策事業として、100億バーツが計上されており、本調査の提案計画は前回の道路交通運用計画調査での提案も含めて実施される。なお、立体化事業、モーターサイクルレーンの整備事業は道路建設事業及び維持事業として実施されることになる。</p>		
<p>(平成5年度在外事務所調査) 調査結果はDOIIIによって活用されている。</p>		
<p>(平成7年度現地調査) 交通運用計画実施のための情報収集システムについては、コンピューターネットワークの活用により、十分なレベルで達成されている。交通運用方策に関する提言は、Uターン部の改善を除き実施されている。</p>		
<p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第7次道路整備計画(1991～1996)に組み入れられ、国道交通安全プログラムとして実施に移された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 206B/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ			
2. 調査名	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画			
3. 分野分類	農業	農業土木	4. 分類番号	301030
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)		
	現在			
7. 調査の目的	ウボン・ラチャタニ県及びビシ・サケット県に位置するラム・ドム・ヤイ川流域を対象に、灌漑農業開発計画の策定及び優先開発地区のF/S			
8. S/W締結年月	1990年12月			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エン지니어リング(株)		10. 団員数	10
11. 付帯調査 現地再委託	なし		調査期間	1991.10 ~ 1992.9 (11ヶ月)
			延べ人月	30.90
			国内 現地	13.00 17.90
12. 経費実績	総額	229,699 (千円)	コンサルタント経費	220,086 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウボン・ラチャタニ県及びビシ・サケット県ラム・ドム・ヤイ川流域面積717k㎡			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0
		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0
		2) 193,800		2) 83,400
		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 流域内の新規開発可能水源池として、29ヵ所の計画地区を選定し、この中から優先開発地区として選定した。さらに、開発の最優先地区として、ラム・ドム・ヤイ本流計画を提案した。</p> <p><F/S> 開発事業内容は以下の通り。 水資源開発 : D-28 (貯水容量V=11.7MCM)ダムの建設 灌漑・排水組織の開発 : 多益面積34,000haの用・排水組織の建設 灌漑農業の導入 : 土地利用計画、作付計画、営(農技術)の確立 農業対象施策 : 水利組合の設立、強化と生産機材の調達</p>			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1993.1 ~ 1999.1	2) ~	3) ~
		EIRR 1) 9.00	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
		4) 0.00		4) 0.00
5. 技術移転	<p><M/P> 優先開発地区基準は以下の通り。 事業の経済性、灌漑地区の規模、貯水池状況(水没に伴う環境・社会問題)、農業所得水準、土壌の適性、土木工事状況</p> <p>[開発効果] 水資源開発、土地資源開発、灌漑農業開発、天水農業開発</p> <p><F/S> [条件] ・雨期の稲作を主として導入し、そのための水資源開発を行う。 ・天水農業地帯については、営農・栽培技術の改善を行う。 ・森林保全のための土地利用計画の策定</p> <p>[開発効果] 農業生産効果、道路及び生活用水の供給効果</p>			
	<p>現地調査及び国内作業を通じて、調査の手法、水資源の分析、評価、事業計画の策定等についてカウンター・パートへの技術移転を行なった。</p>			

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	EIA実施、D/Dは未実施。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>1992年12月に最終報告書を提出したが、タイ国政府側からは実施への動きは見られない。ただ、現地の事務所としては、東北タイ地方の貧困解消のためにも是非実施したいとのこと。</p> <p>次段階調査: (平成7年度国内調査) タイの法律によりEIAが必要とされるため、RIDはTORの作成を行った。しかし、予算の制約上、来年度に延期された。 延期の主な理由として次の点が考えられる。 ①事業費の割高 ②水没移転補償の問題 ③資金不足</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 環境評価を経た後、2000年に着工予定(第8次5ヶ年計画)。</p> <p>(平成9年度国内調査) EIA実施と並行してD/Dを1997年5月に発注し、チーム・コンサルと三祐タイのJVで入札し契約ネゴを終えたが、財政緊縮で契約調印に至らなかった。EIA調査で受益面積が広がる見通しとなり、ポンプ機場の増設も考慮し、D/Dで最終確認する予定だったが、D/D実施が見送られたので、計画内容の変更も現在ペンディング状態にある。</p> <p>(平成9年度在外FU調査)(平成11年度在外事務所調査) ローカルコンサルにより実施されたEIAの結果が環境政策局に提出され、現在その返答待ちである。政府によりプロジェクトが承認された時点でRIDは大蔵省に資金調達を申請する予定である。 当プロジェクトは国家開発計画に組み入れられておりプライオリティは高い。 RIDではさらなるJICAの協力(特に人的資源開発の分野)に期待を寄せている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 214B/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	バンコク首都圏電気通信網開発計画		
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社(TOT) 経営計画室(CPO)	
	現在		
7. 調査の目的	バンコク首都圏における1993年度から2007年度までの15年間にわたる電気通信網開発計画の策定		
8. S/W締結年月	1990年10月		
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)		10. 調査団
			団員数 9
			調査期間 1991.7 ~ 1992.10 (15ヶ月)
			延べ人月 59.29
			国内 26.18
			現地 33.11
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 198,312 (千円)	コンサルタント経費	186,419 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏(バンコク市、バトタニ県、サムットプラカン県、ノンタブリ県)およびその周辺地域(ナコンパトム県、サムットサコン県、アユタヤ県)																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																		
		2)	0		2)	0		2)	0																		
	F/S	3)	0	内貨分	3)	0	外貨分	3)	0																		
		1)	7,926,560		1)	3,181,800		1)	4,744,760																		
		2)	1,156,640		2)	487,680		2)	668,960																		
		3)	0		3)	0		3)	0																		
		4)	0		4)	0		4)	0																		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P></p> <p>1) 電話サービスの拡充 バンコク首都圏においては1997年度に、周辺地域においては2002年度に加入電話の需給均衡を達成する。このために必要な加入電話の増設数および主な設備の増設数を算出した。</p> <p>2) 電気通信サービスの品質向上 電気通信サービス品質向上を目的とした老朽設備等の更改提案は以下の通り。(1993~2007年合計) 交換設備取替 356,000端子、伝送設備取替 87,000回線、市内線路取替 431,000対</p> <p><F/S></p> <p>調査エリア内の電話増設がBOT方式で実施されることがすでに決定していることから、電気通信サービスの品質向上、具体的には故障率の改善と通話完了率の改善が目標として選定された。提案された主な事業は以下の通り。</p> <p>1) 加入者線路設備の整備取替 ①引込線のケーブル化 ②加入者ケーブルの取替 2) 加入者宅内設備の点検とコンサルティング活動 3) 公衆電話機の取替 4)ダイヤル桁間タイミングの調整 5) マルチ・ハンティングシステムの導入促進 6) 中継伝送回線の増設 7) 利用者に対する電話利用指導 8) 加入電話の増設</p>																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~																		
			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																		
			FIRR	1)	11.28	2)	0.00	3)	0.00																		
<p><M/P,F/S></p> <p>[前提条件]</p> <p>①加入電話需要予測は家計所得分布、企業従業員数等に基づく社会経済モデルおよびロジスティックモデルにより行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1992年</td> <td style="text-align: center;">2007年</td> </tr> <tr> <td>人口(千人)</td> <td style="text-align: center;">10,084</td> <td style="text-align: center;">12,963</td> </tr> <tr> <td>電話需要(千加入)</td> <td style="text-align: center;">2,285</td> <td style="text-align: center;">6,513</td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <p>①故障率の改善</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>バンコク首都圏</td> <td style="text-align: center;">4.4</td> <td style="text-align: center;">2.5 (件数/100加入・月)</td> </tr> <tr> <td>周辺地域</td> <td style="text-align: center;">4.9</td> <td style="text-align: center;">3.0</td> </tr> </table> <p>②通話完了率の改善</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>調査対象地域</td> <td style="text-align: center;">23.5</td> <td style="text-align: center;">55 (%)</td> </tr> </table> <p>③安定した電気通信サービスの提供による経済発展への貢献</p>											1992年	2007年	人口(千人)	10,084	12,963	電話需要(千加入)	2,285	6,513	バンコク首都圏	4.4	2.5 (件数/100加入・月)	周辺地域	4.9	3.0	調査対象地域	23.5	55 (%)
	1992年	2007年																									
人口(千人)	10,084	12,963																									
電話需要(千加入)	2,285	6,513																									
バンコク首都圏	4.4	2.5 (件数/100加入・月)																									
周辺地域	4.9	3.0																									
調査対象地域	23.5	55 (%)																									
<p>5. 技術移転</p> <p>①研修員受け入れ: 9名 (ICA受け入れ1名、TOT派遣8名) サービス品質向上計画策定の技術的手法および財務計画についてOJT方式により研修を実施</p> <p>②NTTの保全活動の実習および施設見学</p>																											

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	報告書にて提案された26のプロジェクトはほぼ完工した(平成9年度在外FU調査)。			
4. 主な情報源	①、③			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。		
<p>状況 <M/P> タイ政府は、TOTの第7次5か年計画の資金調達と大量電話架設の早期実施のために、BOT方式による300万加入の電話増設を実施している。バンコク首都圏においては、200万加入の電話増設事業のコンセッションがテレコム・アジア社という民間企業に与えられており、この民間企業が第7次5か年計画期間中に電話増設工事の資金調達から、工事の実施および建設した設備の保守を行なう。 本件調査報告書はTOTがこれら民間企業の建設、保守運用を監督する上での参考資料として、また、長期計画で提案されたサービス品質目標値がTOTの経営目標に取り入れられるなど活用されている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本M/Pは以下のプロジェクトに活用された。 ①復旧プロジェクト(1994～2001) ②アナログ交換機交換プロジェクト(1994～2001) ③公衆電話サービス拡張プロジェクト(1994～95) ④通信網通信性改善プロジェクト(1995～97) ⑤地方通信網整備計画(1993～94) ⑥バンコク首都圏通信網開発計画の見直し(1994～96)</p> <p><F/S> TOT 経営計画室は、本件調査報告書受領後直ちにTOT経営委員会に対して、当報告書にて提案された26のプロジェクトについて実施の承認を求めたが、現時点では結論は出ておらず審議中である。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 4つのプロジェクト案がTOT経営委員会に提出された。 プロジェクトの資金源は未定である。</p> <p>(平成9年度国内調査) テレコムアジア社は260万回線の設置を1996年9月に完了した。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 資金調達: ADB、民間、TOT自己資金 工事: JICAによって提案された26プロジェクトはほぼ完工した。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASF THA/S 215B/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ								
2. 調査名	ホアヒン・チャム観光開発計画								
3. 分野分類	観光	観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S			
6. 相手国の担当機関	調査時	観光庁							
	現在								
7. 調査の目的	ホアヒン・チャム地域において、観光開発計画に係るM/Pの策定及び優先プロジェクトのF/S調査の実施								
8. S/W締結年月	1990年4月								
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エンジニアリング(株)			10. 団員数	13				
11. 付帯調査 現地再委託	観光客インクビュー調査、水質分析調査、社会・経済調査								
						調査期間	1992.1 ~ 1993.1 (12ヶ月)		
						延べ人月	47.20		
12. 経費実績	総額 164,713 (千円)		コンサルタント経費		国内	22.50			
					現地	24.70			
		156,966 (千円)							

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホアヒン/チャム海岸地域を中心としたベブリ県およびプラチュアップキリカン県の2県										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
		2)	0		2)	0		2)	0		
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0		
		1)	843,000	内貨分	1)	650,000	外貨分	1)	193,000		
		2)	43,123		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
		4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容											
<p><M/P></p> <p>①チャム文化レクリエーションセンタープロジェクト ②ベッカセム道路改良プロジェクト チャム区間 0.67km ホアヒン 2.50 km ③ベブリ県周回道路改良プロジェクト ④ベブリ海岸道路改良プロジェクト ⑤チャムおよびホアヒン市上水道整備プロジェクト ⑥チャム市下水道整備プロジェクト ⑦観光振興・促進プログラム ⑧環境管理プログラム</p> <p><F/S></p> <p>①チャム文化レクリエーションセンター チャム市の北側のタカードブリーにあるベブリ県の管理する国有地にスポーツスタジアムを含む芸術・文化センターを建設する。 ②ベブリ県周回道路プロジェクト RID管理の道路20.5km区間:舗装のオートバイ、マーキング道路案内の標識の設置、道路付属施設の整備 OARD管理の道路14.0kmの区間 ③チャムおよびホアヒン市上水道整備プロジェクト チャム市で必要となる排水地区全体に排水可能なシステムを完結する。</p>											
計画事業期間		1)	~	2)	~ 1995.1	3)	~ 1996.1	4)	~		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR	1)	4.90	2)	0.30	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P></p> <p>[開発効果] ①観光アトラクションの多様化を行い、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に寄与する。 ②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。 ③より理想的な観光プロモーションを実現し、多くの観光客の利便性が向上する。</p> <p><F/S></p> <p>[条件]FIRR 1) は公共、2) は民間。 [開発効果] ①観光アトラクションの多様開発を行い、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に貢献。 ②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。</p>											
5. 技術移転											
社会経済調査の手法および地域住民の意見をくみ上げた計画づくりにおいて、技術移転を行なった。											

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>上下水道整備を政府予算にて実施済(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 <M/P> ①、⑦については実施に向けて手続き中。 ②～⑥は関係省庁にすでに引き渡され、実施準備中。 ②、③、④はDOHでより詳細の調査および予算要求中。 ⑤、⑥はPWAA(Provincial Waterworks Authority)にて詳細設計に対してのローカルコンサルタント対象の入札を行なっている。 ⑧は、日本政府に調査を依頼したい意向があるが、タイ側受入機関が明確でない。 タイ海軍が調査中。 (平成11年度在外事務所調査) 観光振興・促進プログラム(⑦): 経済危機により予算が確保できない。</p> <p><F/S> (1)チャム文化レクリエーションセンター 7億バーツの予算要求で議会に提出された。 (平成5年度在外事務所調査) 同センターのフェーズ2についてOECF融資を申請したが採択に至らず。 官民の協力により建設を予定。 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達が可能であり、経済状況が好転するまで事業化される見込みはない。 (平成10年度国内調査) 未着工 (平成11年度在外事務所調査) 経済危機により予算が確保できない。</p> <p>(2)周回道路 (平成9年度在外事務所調査) 政府予算により実施中(担当DOH)。交通量減少に伴い規模を縮小。 (平成10年度国内調査) 自国資金で一部完成</p> <p>(3)上下水道整備 (平成9年度在外事務所調査) 政府予算により実施中(担当PWA)。(一部完工) (平成10年度国内調査) 自国資金で実施済</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) OECF第22次円借款により、いくつかの提案プロジェクトが実施される見込みである。</p>			